

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年8月10日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 隆宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	北添 道生
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

SMT TOPIXインデックス・オープン

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ①追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
- ②三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ③当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（※）とします。

※「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.2%（税抜 2.0%）（※）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

※「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

（７）【申込期間】

2026年 8月11日から2027年 2月10日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

＜振替受益権について＞

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

＜受益権の取得申込みの方法＞

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜申込みコース＞

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

＜受益権の取得申込みの受付の中止等＞

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人資産運用業協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
--------	------	------------	------	-----------	--------------	-----

株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
大型株	年4回	北米	ファンド・	なし	その他	ロング・
中小型株	年6回	欧州	オブ・ファ		()	ショート型/ 絶対収益追求 型
債券	(隔月)	アジア	ンズ			
一般	年12回	オセアニア				その他
公債	(毎月)					()
社債	日々	中南米				
その他債券	その他	アフリカ				
クレジット属	()	中近東				
性		(中東)				
()		エマージン				
不動産投信		グ				
その他資産						
(投資信託証券						
(株式一						
般))						
資産複合						
()						
資産配分						
固定型						
資産配分						
変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人資産運用業協会のホームページ (<https://www.imaj.or.jp/>) でもご覧いただけます。

◆一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われ

ないファンドをいう。

- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

(1)株式

- ①一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

- ②大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- ③中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

- ①一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ③社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ④その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ⑤格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- ①資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- ②資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数…前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

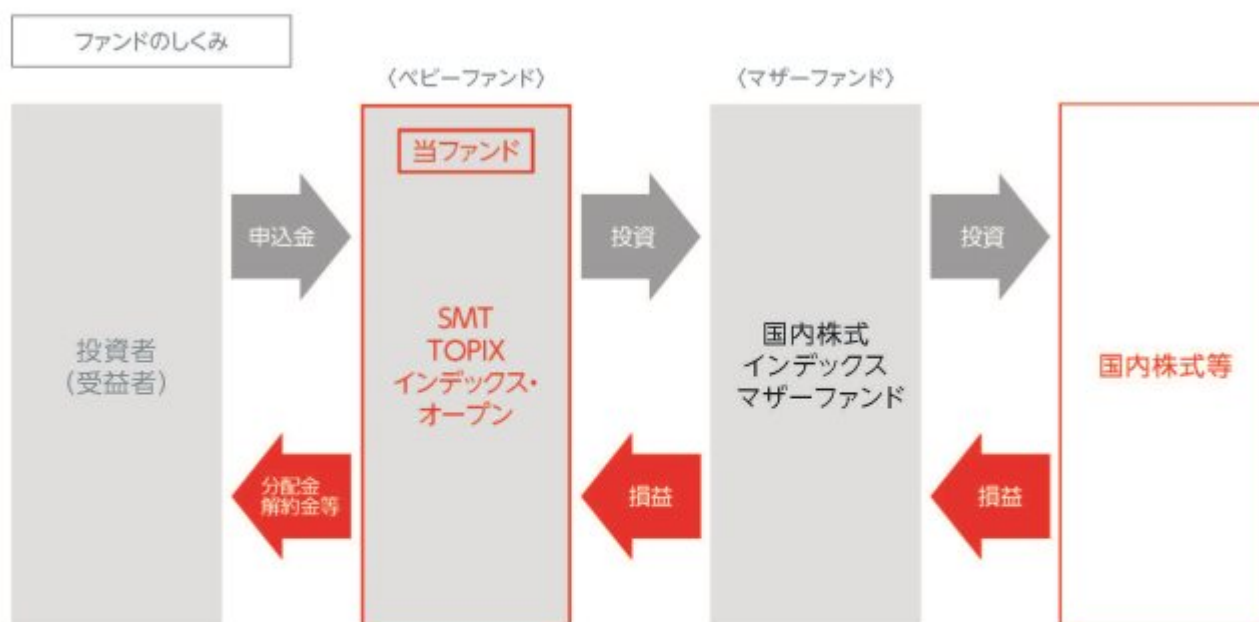
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

◆ESG分類：当ファンドはESG投信ではありません。

<ファンドの特色>

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※各ファンドの純資産総額(2026年5月末現在)

ベビーファンド:384.53億円、マザーファンド:10,032.93億円

? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックス マザーファンド	わが国の取引所に上場している 株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)と連動する投資成 果を目標として運用を行います。

特色2 TOPIX(東証株価指数) (配当込み) に連動する投資成果を目指します。

TOPIX(東証株価指数)とは

インデックスの概要 (2026年5月末現在)

構成国	1カ国(日本)
構成銘柄数	1,641銘柄
時価総額	約740兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

TOPIXの構成銘柄時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	249,139
2	トヨタ自動車	216,218
3	ソフトバンクグループ	192,544
4	日立製作所	175,730
5	三井住友フィナンシャルグループ	167,042
6	ソニーグループ	158,850
7	東京エレクトロン	147,206
8	みずほフィナンシャルグループ	131,821
9	三菱商事	131,557
10	村田製作所	122,810

※上記時価総額は浮動株ベース

(出所) 株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数) (配当込み) (以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

- ① TOPIX(東証株価指数) (配当込み) (以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。
- ② JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、配当込みTOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又は配当込みTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- ③ JPXは、配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の配当込みTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- ④ JPXは、配当込みTOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
- ⑤ 本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではない。
- ⑥ JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。
- ⑦ JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを配当込みTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。
- ⑧ 以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

分配方針

- 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配を行わないことがあります。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

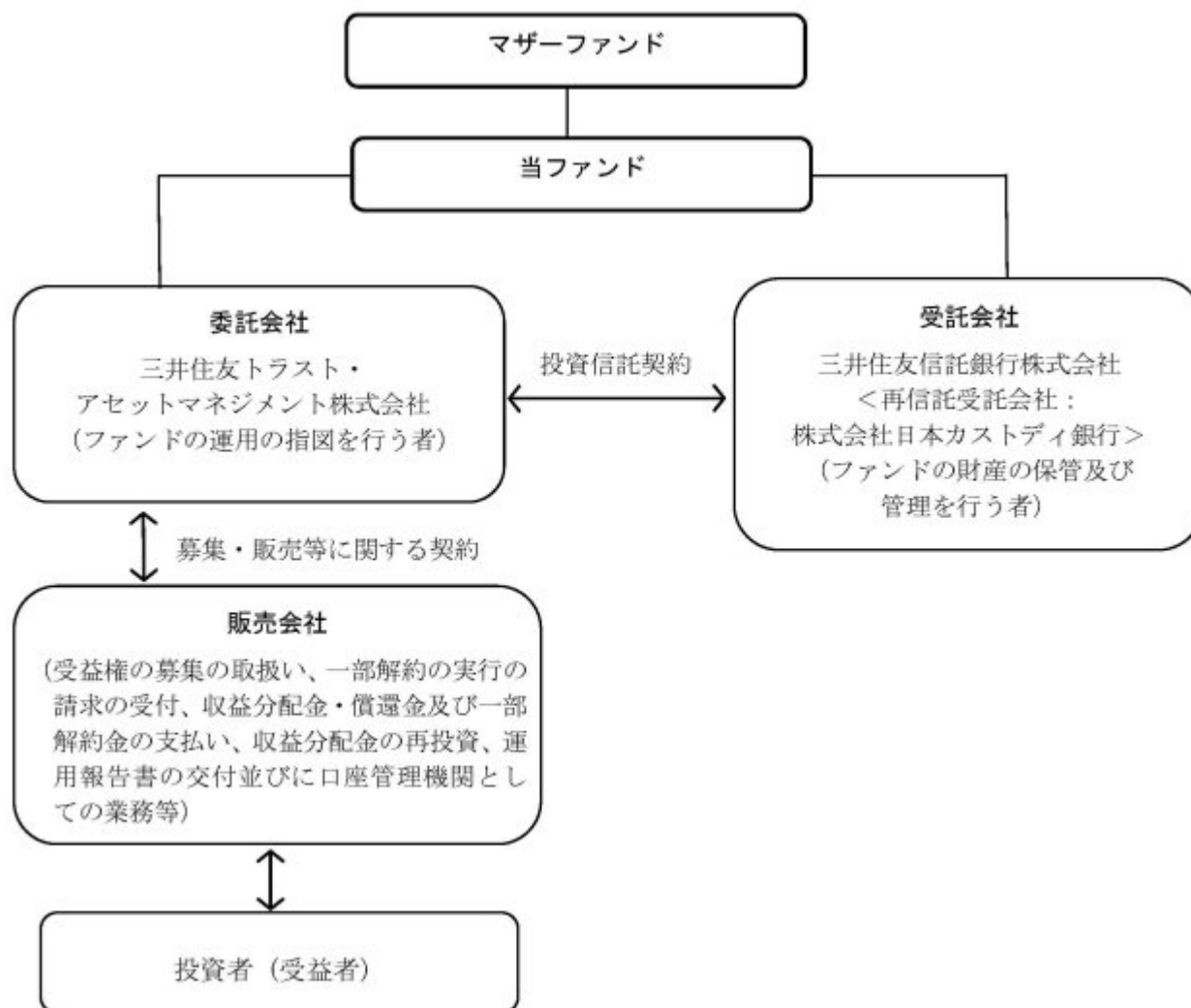
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2008年1月9日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
2012年4月1日	本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

①当ファンドの仕組み及び関係法人



②委託会社の概況（2026年 5月29日現在）

イ. 資本金の額：20億円

ロ. 委託会社の沿革

1986年11月1日：	住信キャピタルマネジメント株式会社設立
1987年2月20日：	投資顧問業の登録
1987年9月9日：	投資一任契約に係る業務の認可
1990年10月1日：	住信投資顧問株式会社に商号変更
1999年2月15日：	住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
1999年3月25日：	証券投資信託委託業の認可
2007年9月30日：	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
2012年4月1日：	中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
2018年10月1日：	三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ. 大株主の状況

株 主 名	住 所	持株数	持株比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

（イ）基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

（ロ）運用方法

①投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

②投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

（イ）本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

- 2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

（ロ）委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
 13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。
- (ハ) 委託者は、信託金を、前記（ロ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3.コール・ローン

4.手形割引市場において売買される手形

5.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6.外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

- (二) 前記（ロ）の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記（ハ）第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（参考）マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、T O P I X (東証株価指数)(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場している株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

- ①原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、T O P I X (東証株価指数)(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ②株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- ③投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ④ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- ⑤投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

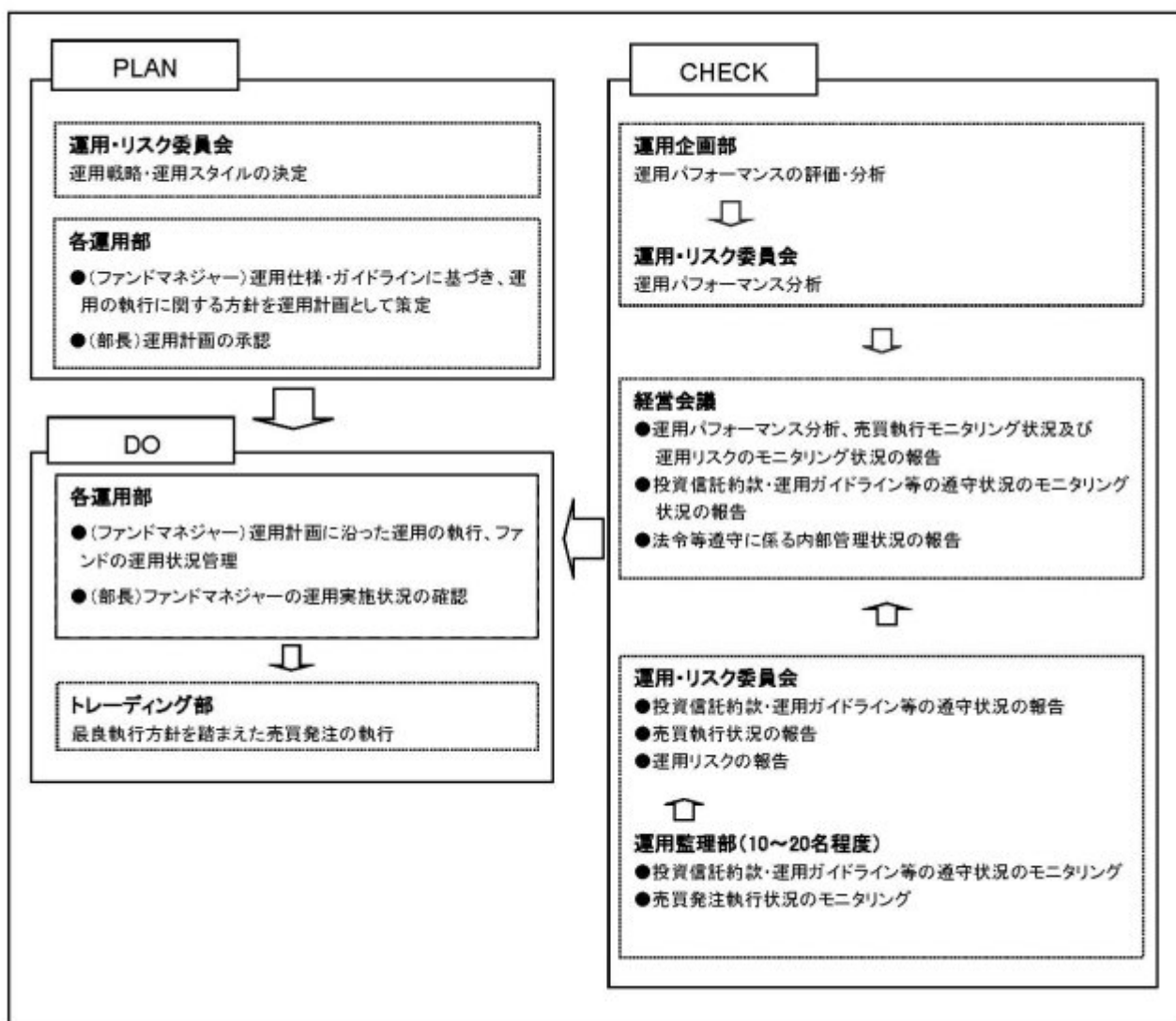
3. 運用制限

- ①株式への投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産への投資は、行いません。
- ③新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
- ⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

- ⑦投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑧前各号の規定にかかわらず、一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ⑨デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

- ・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

＜約款に定める投資制限＞

- ①株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）
- ②外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）
- ③新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）
- ④同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）
- ⑤同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）
- ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）
- ⑦投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）
- ⑧委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）
- ⑨委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）
 1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券

4. 売出しにより取得する株券
 5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
 6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券
- ⑩委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）
- ⑪委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ⑫委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）
- ⑬前各号の規定にかかわらず、一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）
- ⑭デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款

の「運用の基本方針」)

※前記①および③から⑦における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記①および③から⑦に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

＜関連法令に基づく投資制限＞

イ. 同一の法人の発行する株式への投資制限

(投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(イ) ファンドのリスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

①株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

②信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

③有価証券の貸付等に係るリスク

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

④流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

- ①ファンドは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います
が、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等か
ら、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。
- ②同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有
価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。
- ③分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われ
ると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超え
て支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落するこ
とになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すもので
はありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻し
に相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり
が小さかった場合も同様です。
- ④ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適
用はありません。
- ⑤ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産
の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市
場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消し
となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

（ロ）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と
法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2021年6月～2026年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX (東証株価指数) (配当込み)	TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての可能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。[配当込み]指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に關するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIロクサイインデックス (配当込み、円ベース)	MSCIロクサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ・コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場主手の動向を悉く投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ・コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ・コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、遅延又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他の一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPモルガン・エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

- ①取得申込受付日の基準価額に、2.2% (税抜 2.0%) (※1) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

※1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ。）。

②「分配金再投資コース」（※2）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

※2：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

③上記①及び②の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【換金（解約）手数料】

＜解約手数料＞

ありません。

＜信託財産留保額＞

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（※）として当該基準価額から控除します。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

（3）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

①信託報酬の総額は、以下のイ. 及びロ. を合計した額とします。

イ. 当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 0.407%（税抜 0.37%）を乗じて得た額（信託報酬 ＝ 運用期間中の基準価額×信託報酬率）

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.154% （税抜 0.14%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.209% （税抜 0.19%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.044% （税抜 0.04%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

ロ. 有価証券の貸付の指図を行った場合は、ファンドの品賃料及びマザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に50%未満の率（※）を乗じて得た額

※2026年 8月10日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内とし、その配分は委託会社29.7%（税抜27%）、受託会社19.8%（税抜18%）です。（品賃料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

- ②信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。
- ③信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

- ①投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。
- ②借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。
- ③当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（※）、先物取引・オプション取引に要する費用（※）、組入資産の保管に要する費用（※）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。
- ④投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（※）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。
- ⑤これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．に記載の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配

当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」及び「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

③個別元本について

イ. 追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

ロ. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ハ. ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

ニ. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「④普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について」をご参照ください。）

④普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

イ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

ロ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2026年 5月29日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率（①+②）	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
0.40%	0.40%	0.00%

※対象期間は2025年11月11日～2026年5月11日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した値（年率）です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】

以下は、2026年5月29日現在の状況について記載してあります。

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	38,434,194,237	99.95
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	18,958,520	0.05
合計（純資産総額）		38,453,152,757	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	8,916,825,798	4.1815	37,285,707,075	4.3103	38,434,194,237	99.95

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第18期計算期間末	(2016年11月10日)	10,216,511,031	10,216,511,031	11,198	11,198
第19期計算期間末	(2017年 5月10日)	11,400,453,747	11,400,453,747	13,020	13,020
第20期計算期間末	(2017年11月10日)	13,343,122,490	13,343,122,490	14,906	14,906
第21期計算期間末	(2018年 5月10日)	14,591,689,941	14,591,689,941	14,859	14,859
第22期計算期間末	(2018年11月12日)	14,879,015,751	14,879,015,751	14,090	14,090
第23期計算期間末	(2019年 5月10日)	13,928,017,781	13,928,017,781	13,209	13,209
第24期計算期間末	(2019年11月11日)	14,934,680,861	14,934,680,861	14,668	14,668
第25期計算期間末	(2020年 5月11日)	13,518,628,748	13,518,628,748	12,906	12,906

第26期計算期間末	(2020年11月10日)	15,214,527,366	15,214,527,366	14,945	14,945
第27期計算期間末	(2021年 5月10日)	19,352,094,438	19,352,094,438	17,307	17,307
第28期計算期間末	(2021年11月10日)	21,458,718,464	21,458,718,464	17,946	17,946
第29期計算期間末	(2022年 5月10日)	21,549,725,997	21,549,725,997	16,836	16,836
第30期計算期間末	(2022年11月10日)	22,729,644,483	22,729,644,483	17,699	17,699
第31期計算期間末	(2023年 5月10日)	24,760,833,459	24,760,833,459	19,297	19,297
第32期計算期間末	(2023年11月10日)	26,579,315,126	26,579,315,126	21,816	21,816
第33期計算期間末	(2024年 5月10日)	29,906,057,526	29,906,057,526	25,719	25,719
第34期計算期間末	(2024年11月11日)	29,832,160,575	29,832,160,575	26,071	26,071
第35期計算期間末	(2025年 5月12日)	29,348,484,934	29,348,484,934	26,393	26,393
第36期計算期間末	(2025年11月10日)	33,078,915,993	33,078,915,993	32,231	32,231
第37期計算期間末	(2026年 5月11日)	37,624,466,094	37,624,466,094	37,673	37,673
2025年 5月末日		29,775,350,969	—	26,966	—
6月末日		30,083,931,732	—	27,486	—
7月末日		30,735,018,748	—	28,349	—
8月末日		31,189,258,855	—	29,619	—
9月末日		31,754,342,808	—	30,492	—
10月末日		33,238,396,925	—	32,371	—
11月末日		33,037,138,461	—	32,820	—
12月末日		33,192,833,108	—	33,146	—
2026年 1月末日		34,670,182,106	—	34,666	—
2月末日		37,917,026,524	—	38,283	—
3月末日		34,130,697,132	—	34,314	—
4月末日		36,591,598,721	—	36,559	—
5月末日		38,453,152,757	—	38,823	—

②【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	0
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	0
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	0
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	0
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	0
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	0
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	0
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	0
第28期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	0
第29期計算期間	2021年11月11日～2022年 5月10日	0
第30期計算期間	2022年 5月11日～2022年11月10日	0
第31期計算期間	2022年11月11日～2023年 5月10日	0

第32期計算期間	2023年 5月11日～2023年11月10日	0
第33期計算期間	2023年11月11日～2024年 5月10日	0
第34期計算期間	2024年 5月11日～2024年11月11日	0
第35期計算期間	2024年11月12日～2025年 5月12日	0
第36期計算期間	2025年 5月13日～2025年11月10日	0
第37期計算期間	2025年11月11日～2026年 5月11日	0

③【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	4.0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	16.3
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	14.5
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	△0.3
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	△5.2
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	△6.3
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	11.0
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	△12.0
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	15.8
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	15.8
第28期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	3.7
第29期計算期間	2021年11月11日～2022年 5月10日	△6.2
第30期計算期間	2022年 5月11日～2022年11月10日	5.1
第31期計算期間	2022年11月11日～2023年 5月10日	9.0
第32期計算期間	2023年 5月11日～2023年11月10日	13.1
第33期計算期間	2023年11月11日～2024年 5月10日	17.9
第34期計算期間	2024年 5月11日～2024年11月11日	1.4
第35期計算期間	2024年11月12日～2025年 5月12日	1.2
第36期計算期間	2025年 5月13日～2025年11月10日	22.1
第37期計算期間	2025年11月11日～2026年 5月11日	16.9

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	1,257,933,535	991,132,282	9,123,348,030
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	2,173,145,730	2,540,456,491	8,756,037,269
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	2,519,414,800	2,324,128,317	8,951,323,752
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	2,607,460,764	1,738,803,998	9,819,980,518
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	2,486,267,921	1,746,315,247	10,559,933,192
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	1,277,718,515	1,293,130,911	10,544,520,796
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	1,004,268,003	1,367,082,694	10,181,706,105
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	1,979,436,352	1,686,847,461	10,474,294,996

第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	1,269,241,021	1,563,441,855	10,180,094,162
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	3,243,844,534	2,242,069,019	11,181,869,677
第28期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	2,980,241,760	2,204,406,590	11,957,704,847
第29期計算期間	2021年11月11日～2022年 5月10日	2,766,022,174	1,923,667,557	12,800,059,464
第30期計算期間	2022年 5月11日～2022年11月10日	1,538,024,055	1,495,523,013	12,842,560,506
第31期計算期間	2022年11月11日～2023年 5月10日	1,206,136,072	1,217,248,401	12,831,448,177
第32期計算期間	2023年 5月11日～2023年11月10日	1,023,706,803	1,671,553,307	12,183,601,673
第33期計算期間	2023年11月11日～2024年 5月10日	1,261,987,990	1,817,706,299	11,627,883,364
第34期計算期間	2024年 5月11日～2024年11月11日	937,601,629	1,122,899,016	11,442,585,977
第35期計算期間	2024年11月12日～2025年 5月12日	964,949,360	1,287,881,011	11,119,654,326
第36期計算期間	2025年 5月13日～2025年11月10日	852,742,682	1,709,183,694	10,263,213,314
第37期計算期間	2025年11月11日～2026年 5月11日	972,300,268	1,248,351,499	9,987,162,083

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	983,823,925,570	98.06
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	19,468,918,541	1.94
合計（純資産総額）		1,003,292,844,111	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建／売建	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	19,017,600,000	1.90

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(％)
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	11,040,000	2,009.93	22,189,627,200	2,999.00	33,108,960,000	3.30
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	9,445,800	2,735.08	25,835,018,664	3,042.00	28,734,123,600	2.86
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3,415,800	2,019.09	6,896,807,622	7,491.00	25,587,757,800	2.55
日本	株式	日立製作所	電気機器	4,520,800	4,091.84	18,498,390,272	5,166.00	23,354,452,800	2.33

日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,814,900	3,722.45	14,200,774,505	5,819.00	22,198,903,100	2.21
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	6,129,900	3,159.34	19,366,445,738	3,444.00	21,111,375,600	2.10
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	373,200	24,284.57	9,063,001,524	52,420.00	19,563,144,000	1.95
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,435,100	4,080.79	9,937,131,729	7,195.00	17,520,544,500	1.75
日本	株式	三菱商事	卸売業	3,452,100	2,991.30	10,326,266,730	5,065.00	17,484,886,500	1.74
日本	株式	村田製作所	電気機器	1,695,900	2,233.48	3,787,758,732	9,625.00	16,323,037,500	1.63
日本	株式	キーエンス	電気機器	177,800	62,209.83	11,060,907,774	80,110.00	14,243,558,000	1.42
日本	株式	三井物産	卸売業	2,664,900	3,044.49	8,113,261,401	5,290.00	14,097,321,000	1.41
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	535,100	7,837.06	4,193,610,806	26,170.00	14,003,567,000	1.40
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,272,000	8,962.60	11,400,427,200	10,570.00	13,445,040,000	1.34
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,965,900	3,045.38	5,986,912,542	6,558.00	12,892,372,200	1.29
日本	株式	三菱重工業	機械	3,362,700	3,384.60	11,381,394,420	3,806.00	12,798,436,200	1.28
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,799,200	6,134.38	11,036,976,496	7,111.00	12,794,111,200	1.28
日本	株式	信越化学工業	化学	1,582,800	4,652.10	7,363,343,880	7,758.00	12,279,362,400	1.22
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	6,318,900	1,530.89	9,673,540,821	1,935.50	12,230,230,950	1.22
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	126,900	48,667.81	6,175,945,089	82,330.00	10,447,677,000	1.04
日本	株式	HOYA	精密機器	337,500	17,752.89	5,991,600,375	27,080.00	9,139,500,000	0.91
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,585,800	4,259.05	6,754,001,490	5,118.00	8,116,124,400	0.81
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	633,200	3,090.60	1,956,967,920	12,585.00	7,968,822,000	0.79
日本	株式	任天堂	その他製品	1,111,900	12,327.19	13,706,602,561	7,148.00	7,947,861,200	0.79
日本	株式	住友商事	卸売業	1,111,600	3,748.35	4,166,665,860	7,099.00	7,891,248,400	0.79
日本	株式	パナソニック ホールディングス	電気機器	2,120,300	1,670.57	3,542,109,571	3,700.00	7,845,110,000	0.78
日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	1,740,400	1,857.20	3,232,270,880	4,500.00	7,831,800,000	0.78
日本	株式	丸紅	卸売業	1,434,600	2,946.96	4,227,708,816	5,196.00	7,454,181,600	0.74
日本	株式	NTT	情報・通信業	48,933,800	155.84	7,625,843,392	149.50	7,315,603,100	0.73
日本	株式	キオクシアホールディングス	電気機器	108,600	2,290.51	248,749,386	65,850.00	7,151,310,000	0.71

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.35
		建設業	2.11
		食料品	2.56
		繊維製品	0.31
		パルプ・紙	0.12
		化学	4.81
		医薬品	3.22
		石油・石炭製品	0.48
		ゴム製品	0.52
		ガラス・土石製品	0.85
		鉄鋼	0.63

	非鉄金属	2.79
	金属製品	0.48
	機械	5.98
	電気機器	21.33
	輸送用機器	5.20
	精密機器	1.86
	その他製品	1.82
	電気・ガス業	1.18
	陸運業	1.77
	海運業	0.49
	空運業	0.25
	倉庫・運輸関連業	0.13
	情報・通信業	6.73
	卸売業	7.58
	小売業	3.79
	銀行業	10.63
	証券、商品先物取引業	0.84
	保険業	3.15
	その他金融業	1.19
	不動産業	1.63
	サービス業	3.20
	小計	98.06
合計		98.06

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 ／ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	480	円	17,854,129,700	19,017,600,000	1.90

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

《参考情報》

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2008年1月9日
作成基準日：2026年5月29日

**基準価額・純資産の推移**

基準価額 38,823円

純資産総額 384.53億円

分配の推移

（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2024年5月	0円
2024年11月	0円
2025年5月	0円
2025年11月	0円
2026年5月	0円
設定後 分配金合計額	40円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

主要な資産の状況

銘柄名	国／地域	種類	業種	実質投資比率
三菱UFJフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	3.3%
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	2.9%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	2.5%
日立製作所	日本	株式	電気機器	2.3%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	2.2%
ソニーグループ	日本	株式	電気機器	2.1%
東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	1.9%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.7%
三菱商事	日本	株式	卸売業	1.7%
村田製作所	日本	株式	電気機器	1.6%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移（暦年ベース）

※収益率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2026年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】**1【申込（販売）手続等】****<申込手続>**

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

＜申込コース＞

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（※）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

※「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

＜申込みの受付＞

お申込みの受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜申込単位＞

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜申込価額＞

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

＜申込手数料＞

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

＜申込代金の支払い＞

販売会社が定める期日までにお支払いください。

＜受付不可日＞

ありません。

＜申込受付の中止等＞

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

＜その他＞

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

＜問い合わせ先＞

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

＜一部解約手続＞

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

＜一部解約の受付＞

一部解約の実行の請求の受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜一部解約単位＞

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜解約価額＞

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

＜一部解約代金の支払い＞

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

＜受付不可日＞

ありません。

＜一部解約受付の中止等＞

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一

一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

〈一部解約の制限〉

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

〈その他〉

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

〈問い合わせ先〉

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

〈基準価額の算出方法〉

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

〈基準価額の算出頻度〉

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

〈主要な投資対象資産の評価方法〉

①本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

②マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場で評価します。

〈基準価額の照会方法〉

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします。（2008年 1月 9日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。（第1計算期間は、2008年1月9日から2008年5月12日までとします。）

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

（1）投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

①委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

②委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

③委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

④委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

（2）投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（1）①によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

①委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週

間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

- ②受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ③上記①の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ④上記①から③までの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記①から③までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>

(1)投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続に従います。

(2)重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

- ①委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- ②受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ③上記①の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ④書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑤上記①から④までの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑥当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことは

できません。

<受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い>

- ①受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- ②委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

<運用報告書>

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

<関係法人との契約の更改手続き>

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約
当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

<公告>

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

<混蔵寄託>

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

<投資信託財産の登記等及び記載等の留保等>

- ①信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。
- ②上記①ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。
- ③投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

- ①受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。
- ②収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。
- ③上記②の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。
- ④上記②に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとしします。
- ⑤受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

- ①受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。
- ②償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。
- ③償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとしします。
- ④受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期計算期間(2025年11月11日から2026年5月11日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第36期 (2025年11月10日現在)	第37期 (2026年 5月11日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	140,760,707	120,252,163
親投資信託受益証券	33,062,469,596	37,605,708,751
未収入金	60,039,342	142,794,610
未収利息	1,804	2,355
流動資産合計	33,263,271,449	37,868,757,879
資産合計	33,263,271,449	37,868,757,879
負債の部		
流動負債		
未払解約金	120,276,893	171,957,967
未払受託者報酬	6,998,471	7,877,631
未払委託者報酬	56,259,506	63,619,913
その他未払費用	820,586	836,274
流動負債合計	184,355,456	244,291,785
負債合計	184,355,456	244,291,785
純資産の部		
元本等		
元本	10,263,213,314	9,987,162,083
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	22,815,702,679	27,637,304,011
（分配準備積立金）	13,525,013,860	17,127,897,633
元本等合計	33,078,915,993	37,624,466,094
純資産合計	33,078,915,993	37,624,466,094
負債純資産合計	33,263,271,449	37,868,757,879

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第36期 自 2025年 5月13日 至 2025年11月10日	第37期 自 2025年11月11日 至 2026年 5月11日
営業収益		
受取利息	172,775	276,451
有価証券売買等損益	6,298,947,073	5,552,597,204
営業収益合計	6,299,119,848	5,552,873,655
営業費用		
受託者報酬	6,998,471	7,877,631
委託者報酬	56,259,506	63,619,913
その他費用	820,586	836,274
営業費用合計	64,078,563	72,333,818
営業利益又は営業損失（△）	6,235,041,285	5,480,539,837
経常利益又は経常損失（△）	6,235,041,285	5,480,539,837
当期純利益又は当期純損失（△）	6,235,041,285	5,480,539,837
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	467,312,805	293,890,304
期首剰余金又は期首欠損金（△）	18,228,830,608	22,815,702,679
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,628,597,868	2,416,765,799
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,628,597,868	2,416,765,799
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,809,454,277	2,781,814,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,809,454,277	2,781,814,000
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	22,815,702,679	27,637,304,011

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年5月11日から11月10日まで、及び11月11日から翌年5月10日までとなっておりますが、当計算期間末日が休業日のため、第37期計算期間は2025年11月11日から2026年 5月11日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第36期 (2025年11月10日現在)	第37期 (2026年 5月11日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	10,263,213,314口	9,987,162,083口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 3.2231円 (32,231円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 3.7673円 (37,673円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第36期 自 2025年 5月13日 至 2025年11月10日			第37期 自 2025年11月11日 至 2026年 5月11日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	337,363,599円	費用控除後の配当等収益額	A	401,378,112円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,430,364,881円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,785,271,421円
収益調整金額	C	14,138,703,505円	収益調整金額	C	14,981,912,745円
分配準備積立金額	D	7,757,285,380円	分配準備積立金額	D	11,941,248,100円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,663,717,365円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,109,810,378円
当ファンドの期末残存口数	F	10,263,213,314口	当ファンドの期末残存口数	F	9,987,162,083口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	26,954円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	32,151円
1万口当たり分配金額	H	－円	1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	－円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	－円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第37期 自 2025年11月11日 至 2026年 5月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第37期 (2026年 5月11日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	第37期 (2026年 5月11日現在)
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第36期 自 2025年 5月13日 至 2025年11月10日	第37期 自 2025年11月11日 至 2026年 5月11日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	11,119,654,326円	10,263,213,314円
期中追加設定元本額	852,742,682円	972,300,268円
期中一部解約元本額	1,709,183,694円	1,248,351,499円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第36期 (2025年11月10日現在)	第37期 (2026年 5月11日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	5,986,580,732	5,379,179,081
合計	5,986,580,732	5,379,179,081

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	8,992,923,632	37,605,708,751	
合計		8,992,923,632	37,605,708,751	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2026年 5月11日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	34,226,737,960
株式	957,557,956,490
派生商品評価勘定	934,093,350
未収入金	329,923,500
未収配当金	9,036,237,899
未収利息	670,572
その他未収収益	238,523,216
差入委託証拠金	1,239,028,786
流動資産合計	1,003,563,171,773
資産合計	1,003,563,171,773
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	30,550
前受金	934,330,100
未払解約金	933,828,689
未払利息	4,998,534
受入担保金	23,722,511,596
流動負債合計	25,595,699,469
負債合計	25,595,699,469
純資産の部	
元本等	
元本	233,867,792,994
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	744,099,679,310
元本等合計	977,967,472,304
純資産合計	977,967,472,304
負債純資産合計	1,003,563,171,773

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2026年 5月11日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2026年 5月11日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	233,867,792,994口
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	株式 22,510,655,200円 1口当たり純資産額 4.1817円 (1万口当たり純資産額) (41,817円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	2026年 5月11日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2026年 5月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2026年 5月11日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年11月11日
期首元本額	243,624,292,583円
期中追加設定元本額	7,781,996,575円
期中一部解約元本額	17,538,496,164円
期末元本額	233,867,792,994円

区分	2026年 5月11日現在
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	172,946,436円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	2,416,828,470円
SBI資産設計オープン（分配型）	9,388,437円
SMT TOPIXインデックス・オープン	8,992,923,632円
世界経済インデックスファンド	7,025,885,571円
日本株式インデックス・オープン	2,426,599,530円
DCマイセクション25	3,356,237,589円
DCマイセクション50	12,561,924,969円
DCマイセクション75	16,031,193,504円
DC日本株式インデックス・オープン	5,736,199,459円
DCマイセクションS25	2,922,651,172円
DCマイセクションS50	9,773,630,843円
DCマイセクションS75	11,022,052,677円
DC日本株式インデックス・オープンS	9,882,940,260円
DCターゲット・イヤーフンド2035	370,979,089円
DCターゲット・イヤーフンド2045	351,595,589円
DC世界経済インデックスファンド	3,546,412,740円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	131,413,108円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	2,099,472円
マイセクション50VA1（適格機関投資家専用）	6,164,756円
マイセクション75VA1（適格機関投資家専用）	9,725,157円
日本株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	41,643,725円
国内バランス60VA2（適格機関投資家専用）	1,522,759円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	5,877,116円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	27,699,074円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	7,016,785円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	26,319,478円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	139,687,796円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	173,145,711円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	1,259,159,601円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	16,815,710円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	4,399,901円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	166,204,007円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	92,682,867円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	128,455,907円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	8,974,064円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	251,252,937円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,058,557,157円
日本株式ファンド・シリーズ2	2,535,948,700円
コア投資戦略ファンド（安定型）	426,897,157円
コア投資戦略ファンド（成長型）	1,113,299,535円
分散投資コア戦略ファンドA	1,445,669,447円
分散投資コア戦略ファンドS	5,343,064,674円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	712,027,571円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	340,940,440円
コア投資戦略ファンド（切替型）	410,785,820円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	156,614,515円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	7,295,165円
SMT インデックスバランス・オープン	32,981,361円
国内株式SMTBセクション（SMA専用）	19,047,354,818円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	155,240,244円
SMT 世界経済インデックス・オープン	52,199,258円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	271,363,100円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	37,847,801円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	15,926,551円
グローバル経済コア	811,638,539円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	36,827,506円
My SMT TOPIXインデックス（ノーロード）	5,496,065,074円
DCターゲット・イヤーフンド2055	28,895,673円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	345,338,906円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	122,584,615円

区分	2026年 5月11日現在
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2030	76,278,615円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2040	92,738,895円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2050	47,329,572円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2060	67,370,254円
10資産分散投資ファンド	86,384,813円
グローバル10資産バランスファンド	69,364,755円
DC世界経済インデックスファンド（株式特化型）	23,306,809円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2035	161,602,707円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2040	57,156,710円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2045	47,011,054円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2050	41,347,432円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2055	19,567,748円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2060	5,354,827円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2065	4,627,158円
DCマイセレクションS50（2024-2026リスク抑制型）	1,485,019,599円
DCターゲット・イヤーファンド2065	104,061円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2070	16,600円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2075	17,619円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）2070	9,752円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	39,762,650,948円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	173,271,775円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	271,030,240円
FOFs用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	15,210,715円
SMTAM日本株式インデックスファンドVLP（適格機関投資家専用）	48,331,616,233円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	11,908,665円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	227,478,109円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN1（適格機関投資家専用）	21,154円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN2（適格機関投資家専用）	20,253円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN3（適格機関投資家専用）	29,422円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN4（適格機関投資家専用）	25,643円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN5（適格機関投資家専用）	22,023円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN6（適格機関投資家専用）	20,103円
国内株式インデックスファンドT（一般投資家私募／適格機関投資家転売制限付）	2,683,865,206円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2026年 5月11日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	254,568,186,273
合計	254,568,186,273

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2026年 5月11日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	17,737,789,900	—	18,672,120,000	934,330,100
合計		17,737,789,900	—	18,672,120,000	934,330,100

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	10,400	4,485.00	46,644,000	
ニッスイ	228,400	1,204.00	274,993,600	
U m i o s	121,000	1,297.00	156,937,000	
ユキグニファクトリー	21,200	1,051.00	22,281,200	
カネコ種苗	7,000	1,409.00	9,863,000	
サカタのタネ	30,200	4,050.00	122,310,000	
ホクト	22,200	1,842.00	40,892,400	
住石ホールディングス	22,300	741.00	16,524,300	貸付有価証券 17,100株
日鉄鉱業	47,800	2,554.00	122,081,200	
I N P E X	836,700	3,848.00	3,219,621,600	
石油資源開発	153,700	2,164.00	332,606,800	
K & O エナジーグループ	11,300	4,530.00	51,189,000	
ショーボンドホールディングス	145,500	1,309.50	190,532,250	
ミライト・ワン	85,000	4,181.00	355,385,000	
タマホーム	15,700	3,620.00	56,834,000	貸付有価証券 12,000株
第一カッター興業	6,400	1,436.00	9,190,400	
安藤・間	132,300	1,943.00	257,058,900	
東急建設	78,000	1,303.00	101,634,000	
コムシスホールディングス	78,400	5,903.00	462,795,200	
高松コンストラクショングループ	18,500	3,590.00	66,415,000	
東建コーポレーション	5,400	12,910.00	69,714,000	
ヤマウラ	14,000	1,449.00	20,286,000	貸付有価証券 9,000株
オリエンタル白石	92,200	381.00	35,128,200	
大成建設	130,100	17,700.00	2,302,770,000	
大林組	552,000	3,745.00	2,067,240,000	
清水建設	476,200	3,131.00	1,490,982,200	
長谷工コーポレーション	155,500	2,767.00	430,268,500	
松井建設	14,200	1,520.00	21,584,000	
鹿島建設	386,400	6,257.00	2,417,704,800	
不動テトラ	9,900	2,845.00	28,165,500	
鉄建建設	10,900	4,975.00	54,227,500	
西松建設	27,800	5,717.00	158,932,600	
大豊建設	24,000	757.00	18,168,000	

奥村組	28,300	6,230.00	176,309,000	
東鉄工業	19,200	5,580.00	107,136,000	
浅沼組	69,800	929.00	64,844,200	
戸田建設	214,400	1,450.00	310,880,000	
熊谷組	103,500	1,545.00	159,907,500	
矢作建設工業	32,600	2,118.00	69,046,800	
ピーエス・コンストラクション	15,800	2,702.00	42,691,600	
日本ハウスホールディングス	37,200	301.00	11,197,200	貸付有価証券 28,300株
新日本建設	24,500	1,954.00	47,873,000	
東亜道路工業	26,800	1,585.00	42,478,000	
東亜建設工業	64,300	2,853.00	183,447,900	
日本国土開発	53,400	590.00	31,506,000	
若築建設	5,200	3,700.00	19,240,000	
五洋建設	247,100	2,066.00	510,508,600	
世紀東急工業	27,400	1,502.00	41,154,800	
福田組	6,000	8,150.00	48,900,000	
住友林業	452,100	1,318.00	595,867,800	
大和ハウス工業	482,200	4,770.00	2,300,094,000	
ライト工業	33,200	3,870.00	128,484,000	
積水ハウス	528,800	3,430.00	1,813,784,000	
日特建設	16,700	1,155.00	19,288,500	
北陸電気工事	10,000	1,721.00	17,210,000	
ユアテック	36,800	2,498.00	91,926,400	
日本リーテック	13,600	3,010.00	40,936,000	貸付有価証券 400株
四電工	21,900	2,078.00	45,508,200	
中電工	23,200	4,905.00	113,796,000	
関電工	95,500	7,165.00	684,257,500	
きんでん	119,600	8,226.00	983,829,600	
東京エネシス	16,300	2,038.00	33,219,400	
トーエネック	33,700	2,405.00	81,048,500	
日本電設工業	32,700	4,755.00	155,488,500	
エクシオグループ	166,400	2,992.00	497,868,800	
新日本空調	22,600	3,660.00	82,716,000	
クラフティア	37,700	9,903.00	373,343,100	
三機工業	107,100	2,608.00	279,316,800	
日揮ホールディングス	178,600	2,418.00	431,854,800	
中外炉工業	4,700	4,675.00	21,972,500	
太平電業	34,700	2,935.00	101,844,500	
高砂熱学工業	93,300	4,674.00	436,084,200	
朝日工業社	18,100	3,775.00	68,327,500	
明星工業	29,300	1,798.00	52,681,400	

大気社	44,600	3,575.00	159,445,000	
ダイダン	100,800	2,978.00	300,182,400	
日比谷総合設備	25,200	3,135.00	79,002,000	
飛島ホールディングス	17,900	2,003.00	35,853,700	
フィル・カンパニー	3,100	790.00	2,449,000	貸付有価証券 2,300株
テスホールディングス	42,500	995.00	42,287,500	貸付有価証券 32,400株
インフロニア・ホールディングス	182,600	2,335.00	426,371,000	
東洋エンジニアリング	31,500	2,234.00	70,371,000	貸付有価証券 24,000株
レイズネクスト	25,200	2,275.00	57,330,000	
ニッポン	61,900	2,642.00	163,539,800	
日清製粉グループ本社	173,800	1,969.50	342,299,100	
日東富士製粉	12,400	1,773.00	21,985,200	
昭和産業	14,800	3,010.00	44,548,000	
中部飼料	22,200	1,743.00	38,694,600	
フィード・ワン	23,000	1,220.00	28,060,000	
日本甜菜製糖	7,700	3,975.00	30,607,500	貸付有価証券 5,800株
DM三井製糖	14,600	3,250.00	47,450,000	
ウェルネオシュガー	9,800	2,637.00	25,842,600	
森永製菓	68,700	2,670.00	183,429,000	
中村屋	4,400	3,110.00	13,684,000	貸付有価証券 2,300株
江崎グリコ	50,000	5,571.00	278,550,000	
me i t o	7,800	3,255.00	25,389,000	貸付有価証券 5,800株
井村屋グループ	9,600	2,303.00	22,108,800	
不二家	12,000	2,412.00	28,944,000	貸付有価証券 9,200株
山崎製パン	117,100	3,206.00	375,422,600	
モロゾフ	17,000	1,481.00	25,177,000	貸付有価証券 13,000株
亀田製菓	33,300	1,392.00	46,353,600	
寿スピリッツ	93,100	1,995.00	185,734,500	貸付有価証券 71,300株
カルビー	80,100	2,893.50	231,769,350	
森永乳業	65,100	4,657.00	303,170,700	
六甲バター	14,300	1,124.00	16,073,200	
ヤクルト本社	225,300	2,906.00	654,721,800	
明治ホールディングス	243,800	3,608.00	879,630,400	
雪印メグミルク	47,000	3,165.00	148,755,000	
プリマハム	23,500	2,383.00	56,000,500	
日本ハム	65,800	6,078.00	399,932,400	
丸大食品	17,600	2,182.00	38,403,200	

S Foods	19,300	2,821.00	54,445,300	
柿安本店	6,800	2,597.00	17,659,600	貸付有価証券 5,700株
伊藤ハム米久ホールディングス	30,600	4,900.00	149,940,000	
サッポロホールディングス	261,800	1,753.00	458,935,400	
アサヒグループホールディングス	1,313,900	1,520.00	1,997,128,000	
麒麟ホールディングス	650,600	2,474.00	1,609,584,400	
シマダヤ	7,500	1,677.00	12,577,500	貸付有価証券 5,700株
宝ホールディングス	144,200	1,819.00	262,299,800	貸付有価証券 109,800株
オエノンホールディングス	52,300	422.00	22,070,600	
養命酒製造	2,500	4,020.00	10,050,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	113,800	3,348.00	381,002,400	
ライフドリンク カンパニー	31,300	1,324.00	41,441,200	
サントリービバレッジ&フード	123,200	4,475.00	551,320,000	
ダイドーグループホールディングス	19,800	2,564.00	50,767,200	貸付有価証券 15,100株
伊藤園	56,600	2,844.00	160,970,400	貸付有価証券 43,100株
キーコーヒー	19,600	1,961.00	38,435,600	貸付有価証券 15,000株
日清オイリオグループ	73,800	1,788.00	131,954,400	
不二製油	34,900	3,229.00	112,692,100	
J-オイルミルズ	20,000	1,929.00	38,580,000	
キッコーマン	579,800	1,374.00	796,645,200	
味の素	845,100	5,499.00	4,647,204,900	
ブルドックソース	8,900	1,800.00	16,020,000	貸付有価証券 6,700株
キューピー	94,000	4,030.00	378,820,000	
ハウス食品グループ本社	65,500	3,337.00	218,573,500	
カゴメ	90,800	2,562.00	232,629,600	
アリアケジャパン	19,600	5,400.00	105,840,000	
エバラ食品工業	4,400	2,504.00	11,017,600	貸付有価証券 3,300株
ニチレイ	153,700	1,848.00	284,037,600	
東洋水産	81,000	10,615.00	859,815,000	
イトーアンドホールディングス	8,300	1,981.00	16,442,300	貸付有価証券 6,900株
ヨシムラ・フード・ホールディングス	12,800	678.00	8,678,400	貸付有価証券 9,700株
日清食品ホールディングス	197,700	2,755.50	544,762,350	貸付有価証券 20,900株
フジッコ	20,000	1,508.00	30,160,000	
ロック・フィールド	19,600	1,253.00	24,558,800	貸付有価証券 15,000株

日本たばこ産業	1,063,200	6,164.00	6,553,564,800	
ケンコーマヨネーズ	10,900	2,029.00	22,116,100	
わらべや日洋ホールディングス	11,700	2,758.00	32,268,600	
なとり	11,000	1,867.00	20,537,000	貸付有価証券 8,300株
ファーマフーズ	23,200	640.00	14,848,000	貸付有価証券 17,700株
ユーグレナ	118,000	404.00	47,672,000	貸付有価証券 90,300株
紀文食品	15,200	1,025.00	15,580,000	貸付有価証券 11,600株
ピククルスホールディングス	10,300	1,096.00	11,288,800	貸付有価証券 7,800株
オリオンビール	28,700	1,240.00	35,588,000	貸付有価証券 21,800株
理研ビタミン	15,300	2,730.00	41,769,000	
片倉工業	18,700	2,561.00	47,890,700	
グンゼ	27,600	3,620.00	99,912,000	
ユニチカ	61,400	2,308.00	141,711,200	貸付有価証券 47,000株
富士紡ホールディングス	24,900	3,995.00	99,475,500	
倉敷紡績	12,400	9,720.00	120,528,000	
シキボウ	11,900	1,033.00	12,292,700	
日本毛織	44,400	1,816.00	80,630,400	
帝国繊維	18,300	3,250.00	59,475,000	
帝人	157,800	1,569.50	247,667,100	
東レ	1,199,700	1,133.00	1,359,260,100	
セーレン	38,700	3,260.00	126,162,000	
小松マテーレ	23,500	732.00	17,202,000	
ワコールホールディングス	34,900	4,693.00	163,785,700	
T S I ホールディングス	54,200	1,218.00	66,015,600	
ワールド	58,800	1,524.00	89,611,200	貸付有価証券 15,400株
三陽商会	8,400	3,640.00	30,576,000	
オンワードホールディングス	103,700	737.00	76,426,900	
ルックホールディングス	5,700	2,571.00	14,654,700	貸付有価証券 4,200株
ゴールドウイン	104,000	2,207.00	229,528,000	
特種東海製紙	31,100	1,627.00	50,599,700	
王子ホールディングス	674,100	822.00	554,110,200	
日本製紙	100,400	1,443.00	144,877,200	
北越コーポレーション	100,000	894.00	89,400,000	貸付有価証券 66,000株
大王製紙	89,800	957.00	85,938,600	
レンゴー	180,100	1,228.50	221,252,850	
トーモク	10,300	3,920.00	40,376,000	

ザ・パックス	35,700	1,343.00	47,945,100	
北の達人コーポレーション	75,000	131.00	9,825,000	貸付有価証券 57,100株
東洋紡	76,900	1,516.00	116,580,400	
クラレ	225,100	1,666.00	375,016,600	
旭化成	1,179,800	1,532.50	1,808,043,500	
レゾナック・ホールディングス	172,000	16,850.00	2,898,200,000	
住友化学	1,432,200	512.20	733,572,840	
住友精化	37,000	1,212.00	44,844,000	
日産化学	90,200	6,982.00	629,776,400	
ラサ工業	29,000	2,465.00	71,485,000	貸付有価証券 22,000株
クレハ	26,500	3,605.00	95,532,500	貸付有価証券 20,200株
多木化学	6,900	5,020.00	34,638,000	
テイカ	12,700	1,979.00	25,133,300	
石原産業	29,500	3,330.00	98,235,000	
日本曹達	37,700	3,660.00	137,982,000	
東ソー	259,200	2,648.50	686,491,200	
トクヤマ	62,300	4,412.00	274,867,600	
セントラル硝子	22,500	4,260.00	95,850,000	
東亜合成	71,800	1,725.00	123,855,000	
大阪ソーダ	62,200	1,879.00	116,873,800	
関東電化工業	34,400	1,909.00	65,669,600	
デンカ	70,600	4,421.00	312,122,600	
信越化学工業	1,582,800	7,574.00	11,988,127,200	
日本カーバイド工業	8,800	2,805.00	24,684,000	
堺化学工業	14,700	4,035.00	59,314,500	
第一稀元素化学工業	17,800	2,708.00	48,202,400	貸付有価証券 13,700株
日本酸素ホールディングス	201,500	6,199.00	1,249,098,500	
日本化学工業	7,100	3,915.00	27,796,500	
日本パーカライジング	88,100	1,474.00	129,859,400	
高圧ガス工業	25,900	1,110.00	28,749,000	
四国化成ホールディングス	20,100	5,390.00	108,339,000	
戸田工業	4,100	1,496.00	6,133,600	
ステラ ケミファ	9,500	6,040.00	57,380,000	
保土谷化学工業	11,200	2,472.00	27,686,400	
日本触媒	109,600	2,179.00	238,818,400	
大日精化工業	48,000	1,075.00	51,600,000	
カネカ	43,900	4,966.00	218,007,400	
三菱瓦斯化学	126,600	4,737.00	599,704,200	
三井化学	320,300	1,911.50	612,253,450	
東京応化工業	84,900	11,190.00	950,031,000	

大阪有機化学工業	14,900	4,940.00	73,606,000	
三菱ケミカルグループ	1,245,200	927.30	1,154,673,960	
KHネオケム	29,600	2,623.00	77,640,800	
ダイセル	195,100	1,233.50	240,655,850	
住友ベークライト	58,600	6,236.00	365,429,600	
積水化学工業	371,900	2,345.00	872,105,500	
日本ゼオン	128,700	1,955.00	251,608,500	
アイカ工業	44,900	3,409.00	153,064,100	
UBE	91,700	2,387.00	218,887,900	
積水樹脂	21,100	2,239.00	47,242,900	
旭有機材	11,800	5,760.00	67,968,000	
ニチバン	11,000	1,821.00	20,031,000	
リケンテクノス	30,700	1,693.00	51,975,100	
大倉工業	9,100	5,080.00	46,228,000	
積水化成工業	28,100	497.00	13,965,700	
群栄化学工業	4,200	5,400.00	22,680,000	
ダイキョーニシカワ	37,700	886.00	33,402,200	
森六	9,600	2,421.00	23,241,600	
恵和	11,500	1,258.00	14,467,000	
日本化薬	127,600	1,774.50	226,426,200	
カーリット	15,400	2,816.00	43,366,400	貸付有価証券 11,700株
日本精化	11,100	2,540.00	28,194,000	
扶桑化学工業	56,700	3,290.00	186,543,000	
トリケミカル研究所	21,600	3,410.00	73,656,000	貸付有価証券 16,500株
ADEKA	69,000	3,987.00	275,103,000	
日油	204,300	2,800.00	572,040,000	
ハリマ化成グループ	13,900	924.00	12,843,600	
花王	422,000	5,871.00	2,477,562,000	貸付有価証券 321,300株
第一工業製薬	7,100	9,330.00	66,243,000	
石原ケミカル	7,600	2,760.00	20,976,000	貸付有価証券 1,900株
三洋化成工業	10,900	5,150.00	56,135,000	
大日本塗料	19,700	1,272.00	25,058,400	
日本ペイントホールディングス	945,100	981.20	927,332,120	
関西ペイント	141,900	2,366.00	335,735,400	貸付有価証券 108,700株
中国塗料	36,500	3,215.00	117,347,500	
藤倉化成	20,500	1,174.00	24,067,000	
太陽ホールディングス	85,400	4,941.00	421,961,400	
DIC	63,200	3,668.00	231,817,600	
サカタインクス	39,600	2,375.00	94,050,000	

artience	33,400	4,020.00	134,268,000	
富士フイルムホールディングス	1,074,500	3,055.00	3,282,597,500	
資生堂	345,500	3,348.00	1,156,734,000	
ライオン	204,500	1,525.50	311,964,750	
高砂香料工業	67,000	1,197.00	80,199,000	
ミルボン	27,900	2,530.00	70,587,000	
コーセーホールディングス	40,300	5,795.00	233,538,500	
コタ	20,600	1,121.00	23,092,600	貸付有価証券 14,700株
ポーラ・オルビスホールディングス	91,400	1,277.50	116,763,500	貸付有価証券 69,600株
ノエビアホールディングス	15,900	4,370.00	69,483,000	
新日本製薬	10,200	2,002.00	20,420,400	貸付有価証券 7,800株
I-ne	4,700	1,086.00	5,104,200	貸付有価証券 3,600株
アクシージア	11,200	331.00	3,707,200	貸付有価証券 7,300株
エスデー	16,000	1,453.00	23,248,000	
コニシ	56,100	1,454.00	81,569,400	
長谷川香料	34,100	3,005.00	102,470,500	
小林製薬	46,700	5,810.00	271,327,000	
荒川化学工業	15,100	1,280.00	19,328,000	
メック	13,000	10,630.00	138,190,000	
日本高純度化学	4,400	5,530.00	24,332,000	貸付有価証券 3,300株
JCU	19,400	7,010.00	135,994,000	
OATアグリオ	6,600	2,645.00	17,457,000	
デクセリアルズ	152,400	2,739.50	417,499,800	
アース製薬	16,200	4,590.00	74,358,000	
北興化学工業	12,800	1,750.00	22,400,000	
大成ラミックグループ	5,200	2,364.00	12,292,800	
クミアイ化学工業	79,700	763.00	60,811,100	
日本農薬	27,200	953.00	25,921,600	
アキレス	9,700	1,576.00	15,287,200	
有沢製作所	31,300	2,347.00	73,461,100	
日東電工	541,200	3,101.00	1,678,261,200	
レック	17,800	1,062.00	18,903,600	貸付有価証券 13,500株
三光合成	22,400	867.00	19,420,800	
ZACROS	56,300	1,266.00	71,275,800	
前澤化成工業	11,500	1,869.00	21,493,500	貸付有価証券 8,600株
未来工業	8,500	3,125.00	26,562,500	貸付有価証券 6,400株

J S P	12,500	2,540.00	31,750,000	貸付有価証券 7,900株
エフピコ	33,700	2,318.00	78,116,600	
信越ポリマー	38,400	2,238.00	85,939,200	
ニフコ	66,600	4,588.00	305,560,800	
バルカー	14,900	6,170.00	91,933,000	
ユニ・チャーム	1,113,900	915.20	1,019,441,280	
協和キリン	209,600	2,384.50	499,791,200	
武田薬品工業	1,585,800	5,162.00	8,185,899,600	
アステラス製薬	1,563,300	2,325.00	3,634,672,500	
住友ファーマ	179,100	1,709.50	306,171,450	
塩野義製薬	650,300	3,207.00	2,085,512,100	
日本新薬	46,700	4,065.00	189,835,500	
中外製薬	557,900	7,953.00	4,436,978,700	
科研製薬	26,400	4,075.00	107,580,000	
エーザイ	232,600	4,646.00	1,080,659,600	
ロート製薬	188,300	2,343.50	441,281,050	
小野薬品工業	397,700	2,462.00	979,137,400	
持田製薬	21,800	3,440.00	74,992,000	
参天製薬	299,800	1,622.00	486,275,600	
扶桑薬品工業	6,900	2,202.00	15,193,800	貸付有価証券 5,200株
ツムラ	61,200	3,563.00	218,055,600	
キッセイ薬品工業	27,800	4,460.00	123,988,000	
生化学工業	30,200	721.00	21,774,200	
栄研化学	25,200	3,025.00	76,230,000	
J C Rファーマ	77,600	542.00	42,059,200	
東和薬品	24,000	3,880.00	93,120,000	
富士製薬工業	13,200	2,355.00	31,086,000	
ゼリア新薬工業	23,800	2,285.00	54,383,000	
ネクセラファーマ	78,200	1,242.00	97,124,400	
第一三共	1,636,400	2,649.00	4,334,823,600	
杏林製薬	35,900	1,546.00	55,501,400	
大幸薬品	37,000	293.00	10,841,000	貸付有価証券 28,900株
ダイト	22,000	1,221.00	26,862,000	
大塚ホールディングス	396,900	10,990.00	4,361,931,000	
ペプチドリーム	86,400	1,151.00	99,446,400	
セルソース	10,500	370.00	3,885,000	
あすか製薬ホールディングス	17,200	2,902.00	49,914,400	
サワイグループホールディングス	92,100	2,097.50	193,179,750	
日本コークス工業	180,800	101.00	18,260,800	貸付有価証券 137,800株
ニチレキグループ	18,900	2,045.00	38,650,500	

ユシロ	9,200	3,410.00	31,372,000	
出光興産	770,700	1,360.00	1,048,152,000	
ENEOSホールディングス	2,518,100	1,305.00	3,286,120,500	
コスモエネルギーホールディングス	98,700	3,958.00	390,654,600	
横浜ゴム	99,500	6,429.00	639,685,500	
TOYO TIRE	112,600	3,814.00	429,456,400	
ブリヂストン	975,700	3,298.00	3,217,858,600	
住友ゴム工業	192,300	2,043.50	392,965,050	
藤倉コンポジット	14,700	2,575.00	37,852,500	
オカモト	9,400	5,510.00	51,794,000	
フコク	9,400	1,793.00	16,854,200	
ニッタ	17,500	5,030.00	88,025,000	
三ツ星ベルト	22,700	4,020.00	91,254,000	
バンドー化学	26,400	2,043.00	53,935,200	
日東紡績	22,600	29,090.00	657,434,000	
A G C	173,400	5,636.00	977,282,400	
日本板硝子	99,200	484.00	48,012,800	
日本電気硝子	59,500	6,862.00	408,289,000	
オハラ	6,800	1,330.00	9,044,000	貸付有価証券 300株
住友大阪セメント	29,800	4,018.00	119,736,400	
太平洋セメント	110,000	3,634.00	399,740,000	
日本ヒューム	31,200	1,176.00	36,691,200	貸付有価証券 23,700株
日本コンクリート工業	34,600	313.00	10,829,800	貸付有価証券 26,400株
三谷セキサン	29,200	1,753.00	51,187,600	
アジアパイルホールディングス	27,800	1,432.00	39,809,600	
東海カーボン	179,400	1,272.50	228,286,500	
日本カーボン	10,200	4,845.00	49,419,000	
東洋炭素	15,300	6,770.00	103,581,000	貸付有価証券 5,800株
ノリタケ	37,400	3,645.00	136,323,000	
TOTO	110,500	7,175.00	792,837,500	
NGK	198,000	5,550.00	1,098,900,000	
日本特殊陶業	145,600	9,203.00	1,339,956,800	
MARUWA	7,400	64,520.00	477,448,000	
品川リフラ	21,900	1,905.00	41,719,500	
ヨータイ	10,400	1,677.00	17,440,800	
フジミインコーポレーテッド	53,200	3,470.00	184,604,000	
ニチアス	139,500	3,198.00	446,121,000	
ニチハ	20,600	3,240.00	66,744,000	
日本製鉄	4,999,100	561.10	2,804,995,010	貸付有価証券 3,830,100株

神戸製鋼所	368,700	2,012.00	741,824,400	
中山製鋼所	37,700	617.00	23,260,900	
合同製鐵	10,300	2,849.00	29,344,700	貸付有価証券 1,700株
J F E ホールディングス	594,900	1,685.50	1,002,703,950	
東京製鐵	51,200	1,656.00	84,787,200	
共英製鋼	20,900	1,831.00	38,267,900	
大和工業	33,000	11,880.00	392,040,000	
東京鐵鋼	22,500	1,859.00	41,827,500	貸付有価証券 17,000株
大阪製鐵	8,400	2,555.00	21,462,000	貸付有価証券 6,400株
ヨドコウ	105,800	1,198.00	126,748,400	
中部鋼鈑	16,700	2,342.00	39,111,400	貸付有価証券 12,700株
丸一鋼管	184,200	1,488.00	274,089,600	
モリ工業	20,600	944.00	19,446,400	
大同特殊鋼	129,900	1,862.50	241,938,750	
日本冶金工業	12,400	4,480.00	55,552,000	
愛知製鋼	34,300	2,917.00	100,053,100	
大太平洋金属	15,600	2,664.00	41,558,400	貸付有価証券 11,800株
新日本電工	100,400	463.00	46,485,200	
栗本鐵工所	42,500	1,484.00	63,070,000	
三菱製鋼	12,500	1,892.00	23,650,000	
日本精線	14,500	1,288.00	18,676,000	
エンビプロ・ホールディングス	16,100	1,213.00	19,529,300	貸付有価証券 12,200株
J X 金属	678,800	5,720.00	3,882,736,000	
大紀アルミニウム工業所	27,400	1,596.00	43,730,400	
日本軽金属ホールディングス	54,000	2,902.00	156,708,000	
三井金属	45,800	51,250.00	2,347,250,000	
三菱マテリアル	122,600	5,584.00	684,598,400	
住友金属鉱山	251,400	10,155.00	2,552,967,000	
DOWAホールディングス	49,600	10,360.00	513,856,000	
古河機械金属	22,000	4,220.00	92,840,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	32,300	2,648.00	85,530,400	貸付有価証券 24,800株
東邦チタニウム	33,900	4,000.00	135,600,000	貸付有価証券 25,000株
U A C J	111,300	2,786.00	310,081,800	
C K サンエツ	4,700	4,275.00	20,092,500	貸付有価証券 3,600株
古河電気工業	61,100	43,430.00	2,653,573,000	
住友電気工業	633,200	11,210.00	7,098,172,000	
フジクラ	1,416,000	6,832.00	9,674,112,000	

SWCC	26,700	17,230.00	460,041,000	
平河ヒューテック	11,600	4,550.00	52,780,000	貸付有価証券 2,100株
リョービ	21,600	2,618.00	56,548,800	
AREホールディングス	81,100	3,845.00	311,829,500	
稲葉製作所	10,200	1,685.00	17,187,000	貸付有価証券 7,800株
宮地エンジニアリンググループ	23,900	1,683.00	40,223,700	貸付有価証券 18,200株
トーカロ	52,900	3,300.00	174,570,000	
SUMCO	349,000	3,613.00	1,260,937,000	
川田テクノロジーズ	41,700	1,531.00	63,842,700	
RS Technologies	12,400	6,680.00	82,832,000	
東洋製罐グループホールディングス	91,600	3,388.00	310,340,800	
ホッカンホールディングス	9,800	2,151.00	21,079,800	
コロナ	10,200	937.00	9,557,400	貸付有価証券 7,700株
横河ブリッジホールディングス	31,600	2,970.00	93,852,000	
三和ホールディングス	176,200	3,602.00	634,672,400	
文化シャッター	57,600	1,857.00	106,963,200	
三協立山	23,100	652.00	15,061,200	
アルインコ	14,000	1,022.00	14,308,000	貸付有価証券 100株
LIXIL	286,600	1,670.00	478,622,000	
ノーリツ	32,300	2,427.00	78,392,100	
長府製作所	18,200	2,000.00	36,400,000	
リンナイ	93,800	3,579.00	335,710,200	
日東精工	23,900	779.00	18,618,100	
岡部	31,400	911.00	28,605,400	
ジーテクト	23,400	1,838.00	43,009,200	
東プレ	32,300	2,425.00	78,327,500	
高周波熱錬	27,500	1,314.00	36,135,000	
東京製綱	10,800	1,764.00	19,051,200	
サンコール	18,100	2,010.00	36,381,000	貸付有価証券 13,600株
パイオラックス	19,700	1,570.00	30,929,000	貸付有価証券 2,500株
エイチワン	18,900	1,306.00	24,683,400	
日本発條	138,200	2,944.50	406,929,900	
中央発條	11,900	3,770.00	44,863,000	貸付有価証券 9,100株
立川ブラインド工業	9,300	2,521.00	23,445,300	
GMSグループ	23,600	391.00	9,227,600	貸付有価証券 18,000株
日本製鋼所	54,400	9,069.00	493,353,600	
三浦工業	83,300	3,293.00	274,306,900	

タクマ	53,500	2,807.00	150,174,500	
ツガミ	38,300	5,520.00	211,416,000	
オークマ	31,400	5,040.00	158,256,000	
芝浦機械	21,400	4,705.00	100,687,000	
アマダ	253,100	2,921.50	739,431,650	
アイダエンジニアリング	34,000	1,324.00	45,016,000	
F U J I	71,500	6,721.00	480,551,500	
牧野フライス製作所	18,200	13,680.00	248,976,000	
オーエスジー	63,900	3,478.00	222,244,200	貸付有価証券 49,100株
旭ダイヤモンド工業	43,100	1,319.00	56,848,900	貸付有価証券 33,000株
DMG森精機	122,900	3,823.00	469,846,700	
ソディック	43,700	1,799.00	78,616,300	
ディスコ	86,500	73,380.00	6,347,370,000	
日東工器	6,400	1,673.00	10,707,200	
日進工具	15,000	895.00	13,425,000	
富士ダイス	13,300	1,006.00	13,379,800	貸付有価証券 200株
リケンN P R	20,600	3,930.00	80,958,000	
島精機製作所	27,700	897.00	24,846,900	貸付有価証券 21,100株
オプトラン	29,500	4,610.00	135,995,000	
イワキポンプ	12,000	2,769.00	33,228,000	
フリュー	18,800	1,314.00	24,703,200	
ヤマシンフィルタ	37,200	523.00	19,455,600	貸付有価証券 29,100株
日阪製作所	21,000	1,630.00	34,230,000	
やまびこ	29,300	4,050.00	118,665,000	
野村マイクロ・サイエンス	32,400	4,630.00	150,012,000	貸付有価証券 24,600株
平田機工	25,700	3,620.00	93,034,000	
P E G A S U S	19,800	1,000.00	19,800,000	貸付有価証券 15,000株
マルマエ	13,800	2,347.00	32,388,600	貸付有価証券 10,600株
タツモ	11,800	3,360.00	39,648,000	
ナブテスコ	102,000	5,701.00	581,502,000	
三井海洋開発	45,400	12,800.00	581,120,000	
レオン自動機	20,800	1,624.00	33,779,200	
SMC	50,900	82,320.00	4,190,088,000	
ホソカワミクロン	13,600	6,110.00	83,096,000	
ユニオンツール	7,900	17,640.00	139,356,000	貸付有価証券 6,000株
瑞光	15,300	900.00	13,770,000	貸付有価証券 11,700株

オイレス工業	22,100	2,720.00	60,112,000	
日精エー・エス・ピー機械	7,000	8,290.00	58,030,000	
サトー	24,600	2,151.00	52,914,600	
技研製作所	16,200	1,806.00	29,257,200	貸付有価証券 12,900株
日本エアータック	8,400	1,343.00	11,281,200	
ワイエイシイホールディングス	15,600	1,235.00	19,266,000	貸付有価証券 11,800株
小松製作所	865,500	6,615.00	5,725,282,500	
住友重機械工業	106,200	5,368.00	570,081,600	
日立建機	71,500	5,674.00	405,691,000	
日工	34,600	799.00	27,645,400	
巴工業	19,900	1,793.00	35,680,700	
井関農機	16,800	1,821.00	30,592,800	貸付有価証券 100株
TOWA	64,900	3,375.00	219,037,500	
北川鉄工所	7,100	1,643.00	11,665,300	
ローツェ	105,500	4,040.00	426,220,000	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	48,000	6,400.00	307,200,000	
クボタ	908,000	2,839.00	2,577,812,000	
荏原実業	18,900	2,597.00	49,083,300	
三菱化工機	18,900	3,285.00	62,086,500	
月島ホールディングス	24,000	3,250.00	78,000,000	
TEIKOKU	12,300	2,870.00	35,301,000	
新東工業	36,300	1,001.00	36,336,300	
澁谷工業	16,800	3,590.00	60,312,000	
アイチ コーポレーション	29,700	1,403.00	41,669,100	
小森コーポレーション	42,600	1,587.00	67,606,200	
鶴見製作所	25,300	2,105.00	53,256,500	
酒井重工業	7,100	2,057.00	14,604,700	
荏原製作所	364,600	5,902.00	2,151,869,200	
西島製作所	13,500	3,475.00	46,912,500	
AIRMAN	18,000	1,727.00	31,086,000	
ダイキン工業	233,700	24,290.00	5,676,573,000	
オルガノ	24,600	18,025.00	443,415,000	
トーヨーカネツ	14,900	2,838.00	42,286,200	
栗田工業	108,100	8,937.00	966,089,700	
椿本チエイン	77,600	2,412.00	187,171,200	
木村化工機	13,700	1,333.00	18,262,100	貸付有価証券 10,300株
アネスト岩田	33,300	1,638.00	54,545,400	
ダイフク	302,900	7,578.00	2,295,376,200	
サムコ	4,800	12,870.00	61,776,000	貸付有価証券 3,600株

タダノ	94,700	1,391.00	131,727,700	
C K D	54,200	6,680.00	362,056,000	
平和	53,100	1,824.00	96,854,400	
理想科学工業	28,700	1,008.00	28,929,600	
SANKYO	168,100	1,865.50	313,590,550	
日本金銭機械	21,700	964.00	20,918,800	
マースグループホールディングス	15,100	2,831.00	42,748,100	
ガリレイ	26,400	3,500.00	92,400,000	
ダイコク電機	8,900	2,343.00	20,852,700	
竹内製作所	32,600	7,260.00	236,676,000	
アマノ	47,200	3,688.00	174,073,600	
JUKI	27,800	868.00	24,130,400	
ジャノメ	13,200	1,114.00	14,704,800	
マックス	98,800	1,773.00	175,172,400	
グローリー	47,000	4,108.00	193,076,000	
新晃工業	48,200	1,268.00	61,117,600	
大和冷機工業	27,500	1,965.00	54,037,500	
セガサミーホールディングス	147,000	2,309.50	339,496,500	
T P R	41,000	1,250.00	51,250,000	
ツバキ・ナカシマ	41,500	349.00	14,483,500	
ホシザキ	115,500	5,299.00	612,034,500	
大豊工業	13,600	1,223.00	16,632,800	
日本精工	332,200	1,360.00	451,792,000	
NTN	434,400	422.20	183,403,680	
ジェイテクト	169,400	1,963.00	332,532,200	
不二越	13,200	5,530.00	72,996,000	
日本トムソン	48,800	1,530.00	74,664,000	
THK	95,000	6,931.00	658,445,000	
YUSHIN	14,200	701.00	9,954,200	
前澤給装工業	12,900	1,508.00	19,453,200	
イーグル工業	19,800	2,935.00	58,113,000	
P I L L A R	16,600	9,770.00	162,182,000	
キッツ	64,000	2,219.00	142,016,000	
マキタ	223,300	5,915.00	1,320,819,500	
三井E & S	89,100	5,454.00	485,951,400	
カナデビア	147,000	1,261.00	185,367,000	
三菱重工業	3,362,700	4,384.00	14,742,076,800	
I H I	935,300	2,870.00	2,684,311,000	
キオクシアホールディングス	108,600	45,940.00	4,989,084,000	
日清紡ホールディングス	135,000	2,065.50	278,842,500	
イビデン	224,700	15,655.00	3,517,678,500	
コニカミノルタ	401,700	554.50	222,742,650	

ブラザー工業	222,800	3,480.00	775,344,000	
ミネベアミツミ	312,300	3,458.00	1,079,933,400	
日立製作所	4,520,800	4,887.00	22,093,149,600	
三菱電機	1,965,900	6,447.00	12,674,157,300	
富士電機	129,000	15,005.00	1,935,645,000	
安川電機	194,900	6,574.00	1,281,272,600	
シンフォニアテクノロジー	19,800	14,800.00	293,040,000	
明電舎	33,300	9,350.00	311,355,000	
山洋電気	20,800	7,680.00	159,744,000	
デンヨー	13,100	3,780.00	49,518,000	
PHCホールディングス	34,200	996.00	34,063,200	貸付有価証券 24,200株
KOKUSAI ELECTRIC	205,800	7,054.00	1,451,713,200	
ソシオネクスト	155,700	2,380.00	370,566,000	
東芝テック	23,000	3,120.00	71,760,000	
芝浦メカトロニクス	56,000	4,895.00	274,120,000	
マブチモーター	173,500	1,541.50	267,450,250	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	12,600	300.00	3,780,000	貸付有価証券 9,700株
トレックス・セミコンダクター	7,200	2,308.00	16,617,600	
東光高岳	9,800	8,360.00	81,928,000	
ダイヘン	16,700	17,620.00	294,254,000	
ヤーマン	35,600	709.00	25,240,400	貸付有価証券 27,100株
JVCケンウッド	142,100	1,127.00	160,146,700	
ミマキエンジニアリング	15,200	1,742.00	26,478,400	
大崎電気工業	34,300	2,188.00	75,048,400	
オムロン	150,800	6,188.00	933,150,400	
日東工業	21,500	4,910.00	105,565,000	
I D E C	22,900	3,425.00	78,432,500	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	73,500	6,565.00	482,527,500	
BUFFALO	9,800	2,559.00	25,078,200	貸付有価証券 7,400株
テクノメディカ	3,700	2,312.00	8,554,400	
日本電気	1,178,500	4,101.00	4,833,028,500	
富士通	1,651,500	3,341.00	5,517,661,500	
沖電気工業	86,900	3,470.00	301,543,000	
電気興業	6,600	3,425.00	22,605,000	
サンケン電気	18,300	9,463.00	173,172,900	貸付有価証券 13,900株
アイホン	9,400	2,848.00	26,771,200	
ルネサスエレクトロニクス	1,740,400	3,500.00	6,091,400,000	
セイコーエプソン	223,400	2,431.00	543,085,400	
ワコム	108,200	748.00	80,933,600	

アルバック	45,900	10,815.00	496,408,500	
アクセル	8,600	1,119.00	9,623,400	
E I Z O	25,300	2,256.00	57,076,800	
日本信号	45,400	1,678.00	76,181,200	
京三製作所	41,800	755.00	31,559,000	
能美防災	24,400	4,350.00	106,140,000	
ホーチキ	42,300	1,953.00	82,611,900	
エレコム	43,200	1,640.00	70,848,000	
パナソニック ホールディングス	2,120,300	3,334.00	7,069,080,200	
シャープ	216,100	561.00	121,232,100	貸付有価証券 165,700株
アンリツ	117,400	4,142.00	486,270,800	
ソニーグループ	6,129,900	3,372.00	20,670,022,800	
T D K	1,550,300	2,936.00	4,551,680,800	
帝国通信工業	8,000	2,767.00	22,136,000	
タムラ製作所	71,500	900.00	64,350,000	
アルプスアルパイン	138,500	2,159.00	299,021,500	
日本電波工業	22,000	2,259.00	49,698,000	
鈴木	9,800	3,190.00	31,262,000	
メイコー	16,100	31,500.00	507,150,000	
日本トリム	4,100	4,355.00	17,855,500	
フォスター電機	16,600	2,961.00	49,152,600	
SMK	4,300	3,655.00	15,716,500	
ヨコオ	16,000	4,385.00	70,160,000	
ホシデン	36,200	2,493.00	90,246,600	
ヒロセ電機	26,100	22,430.00	585,423,000	
日本航空電子工業	42,000	2,420.00	101,640,000	
T O A	18,100	1,570.00	28,417,000	
マクセル	37,700	1,930.00	72,761,000	
古野電気	23,400	6,920.00	161,928,000	
スミダコーポレーション	31,200	1,300.00	40,560,000	
アイコム	6,900	2,973.00	20,513,700	貸付有価証券 4,900株
リオン	7,600	3,660.00	27,816,000	
横河電機	188,200	5,371.00	1,010,822,200	
新電元工業	7,600	3,605.00	27,398,000	
アズビル	431,700	1,427.50	616,251,750	
日本光電工業	148,000	1,453.00	215,044,000	
チノー	14,800	1,608.00	23,798,400	
日本電子材料	10,900	8,060.00	87,854,000	
堀場製作所	33,700	23,710.00	799,027,000	
アドバンテスト	535,100	28,780.00	15,400,178,000	
エスベック	17,500	3,510.00	61,425,000	

キーエンス	177,800	82,300.00	14,632,940,000	
日置電機	9,400	11,870.00	111,578,000	
シスメックス	460,500	1,325.00	610,162,500	
日本マイクロニクス	29,300	13,850.00	405,805,000	
メガチップス	11,400	11,490.00	130,986,000	
O B A R A G R O U P	9,800	6,680.00	65,464,000	貸付有価証券 6,400株
コーセル	22,300	1,337.00	29,815,100	
イリソ電子工業	14,800	3,255.00	48,174,000	
オブテックスグループ	30,300	3,210.00	97,263,000	
千代田インテグレ	4,600	3,035.00	13,961,000	
レーザーテック	75,200	44,110.00	3,317,072,000	
スタンレー電気	75,600	3,139.00	237,308,400	
ウシオ電機	66,900	3,406.00	227,861,400	
日本セラミック	14,600	4,155.00	60,663,000	
山一電機	17,500	10,800.00	189,000,000	
図研	14,900	4,510.00	67,199,000	
日本電子	41,200	6,803.00	280,283,600	
カシオ計算機	142,200	1,669.50	237,402,900	貸付有価証券 108,800株
ファナック	848,600	7,564.00	6,418,810,400	
日本シイエムケイ	57,700	650.00	37,505,000	
エンプラス	5,200	14,210.00	73,892,000	
大真空	26,500	810.00	21,465,000	
ローム	349,000	4,000.00	1,396,000,000	
浜松ホトニクス	276,300	2,162.00	597,360,600	
三井ハイテック	92,400	701.00	64,772,400	貸付有価証券 70,800株
京セラ	1,104,300	2,858.00	3,156,089,400	
太陽誘電	95,300	6,750.00	643,275,000	
村田製作所	1,695,900	5,960.00	10,107,564,000	
双葉電子工業	37,400	802.00	29,994,800	
ニチコン	46,800	2,700.00	126,360,000	
日本ケミコン	23,400	3,170.00	74,178,000	
K O A	32,700	2,040.00	66,708,000	
市光工業	39,400	524.00	20,645,600	
小糸製作所	184,300	2,640.00	486,552,000	
ミツバ	33,700	1,161.00	39,125,700	
S C R E E Nホールディングス	126,800	11,410.00	1,446,788,000	
キャノン	797,700	4,092.00	3,264,188,400	貸付有価証券 607,600株
リコー	416,400	1,359.50	566,095,800	
象印マホービン	48,600	1,583.00	76,933,800	貸付有価証券 37,100株

東京エレクトロン	376,200	52,080.00	19,592,496,000	
イノテック	12,000	3,385.00	40,620,000	
トヨタ紡織	87,300	2,300.00	200,790,000	
ARCHION	267,300	296.00	79,120,800	貸付有価証券 203,500株
ユニプレス	32,900	1,336.00	43,954,400	
モリタホールディングス	28,100	2,515.00	70,671,500	
三櫻工業	27,100	846.00	22,926,600	貸付有価証券 20,600株
デンソー	1,740,900	1,879.00	3,271,151,100	
東海理化電機製作所	47,400	2,977.00	141,109,800	
川崎重工業	669,500	3,170.00	2,122,315,000	
名村造船所	55,400	4,015.00	222,431,000	貸付有価証券 42,100株
日本車輛製造	6,800	3,645.00	24,786,000	
日産自動車	2,714,700	350.20	950,687,940	
いすゞ自動車	457,700	2,141.50	980,164,550	
トヨタ自動車	9,445,800	2,870.00	27,109,446,000	
三菱自動車工業	679,300	329.00	223,489,700	貸付有価証券 518,000株
武蔵精密工業	39,200	5,160.00	202,272,000	
日産車体	27,000	992.00	26,784,000	
新明和工業	51,200	2,579.00	132,044,800	
極東開発工業	29,300	2,677.00	78,436,100	
トビー工業	12,800	2,945.00	37,696,000	
ティラド	3,100	14,730.00	45,663,000	
曙ブレーキ工業	109,100	135.00	14,728,500	
タチエス	32,800	2,101.00	68,912,800	
NOK	66,100	2,892.50	191,194,250	
フタバ産業	47,600	1,008.00	47,980,800	
カヤバ	30,200	4,555.00	137,561,000	
大同メタル工業	34,700	908.00	31,507,600	貸付有価証券 26,400株
プレス工業	73,100	782.00	57,164,200	
アイシン	453,900	2,274.00	1,032,168,600	
マツダ	587,800	994.00	584,273,200	
本田技研工業	3,313,300	1,251.00	4,144,938,300	
スズキ	1,305,500	1,783.50	2,328,359,250	
SUBARU	524,700	2,319.50	1,217,041,650	
ヤマハ発動機	879,500	1,145.50	1,007,467,250	
エクセディ	29,100	6,090.00	177,219,000	
豊田合成	54,700	4,600.00	251,620,000	
愛三工業	29,500	1,770.00	52,215,000	
ヨロズ	16,600	889.00	14,757,400	貸付有価証券 12,700株

エフ・シー・シー	34,600	3,470.00	120,062,000	
シマノ	74,700	16,515.00	1,233,670,500	
テイ・エス テック	65,900	1,752.50	115,489,750	
リガク・ホールディングス	107,200	2,956.00	316,883,200	貸付有価証券 81,500株
北里コーポレーション	14,000	1,298.00	18,172,000	貸付有価証券 3,800株
テルモ	1,180,600	1,957.00	2,310,434,200	
日機装	41,400	2,641.00	109,337,400	
日本エム・ディ・エム	14,100	465.00	6,556,500	
島津製作所	236,100	3,815.00	900,721,500	
JMS	16,400	424.00	6,953,600	
長野計器	11,600	3,375.00	39,150,000	
ブイ・テクノロジー	8,700	4,810.00	41,847,000	
東京計器	14,800	7,850.00	116,180,000	貸付有価証券 9,600株
愛知時計電機	8,500	3,045.00	25,882,500	
インターアクション	9,200	2,271.00	20,893,200	貸付有価証券 7,000株
東京精密	33,700	18,860.00	635,582,000	
マニー	71,100	1,696.00	120,585,600	
ニコン	221,700	1,968.50	436,416,450	
オリンパス	962,700	1,551.00	1,493,147,700	
理研計器	25,200	3,365.00	84,798,000	
タムロン	90,800	1,045.00	94,886,000	
HOYA	337,500	27,235.00	9,191,812,500	
ノーリツ鋼機	50,600	2,059.00	104,185,400	
A&Dホロンホールディングス	24,100	2,987.00	71,986,700	
朝日インテック	211,600	3,324.00	703,358,400	
シチズン時計	147,100	2,010.00	295,671,000	
メニコン	66,300	1,598.00	105,947,400	
松風	16,100	1,689.00	27,192,900	
セイコーグループ	49,600	6,090.00	302,064,000	
ニプロ	148,100	1,470.50	217,781,050	
三井松島ホールディングス	30,400	1,376.00	41,830,400	
テクセンドフォトマスク	66,000	5,190.00	342,540,000	
トランザクション	19,100	1,144.00	21,850,400	貸付有価証券 2,600株
ニホンフラッシュ	16,700	779.00	13,009,300	貸付有価証券 500株
前田工繊	36,200	1,845.00	66,789,000	
アートネイチャー	16,000	801.00	12,816,000	
フルヤ金属	15,300	8,540.00	130,662,000	貸付有価証券 300株
バンダイナムコホールディングス	475,100	3,653.00	1,735,540,300	

SHOEI	46,400	1,836.00	85,190,400	
フランスベッドホールディングス	25,400	1,254.00	31,851,600	貸付有価証券 19,400株
パイロットコーポレーション	27,200	4,808.00	130,777,600	
萩原工業	11,900	1,665.00	19,813,500	貸付有価証券 9,000株
フジシールインターナショナル	36,000	2,558.00	92,088,000	
タカラトミー	87,100	2,665.50	232,165,050	
広済堂ホールディングス	57,500	648.00	37,260,000	貸付有価証券 43,200株
プロネクス	18,400	1,068.00	19,651,200	貸付有価証券 14,000株
TOPPANホールディングス	215,400	5,328.00	1,147,651,200	
大日本印刷	383,400	3,254.00	1,247,583,600	
共同印刷	17,900	1,508.00	26,993,200	
NISSHA	31,900	1,293.00	41,246,700	
TAKARA & COMPANY	9,700	3,345.00	32,446,500	
アシックス	683,300	4,769.00	3,258,657,700	
ツツミ	4,200	2,949.00	12,385,800	
ローランド	14,100	4,230.00	59,643,000	
小松ウオール工業	13,100	2,527.00	33,103,700	
ヤマハ	276,900	1,147.50	317,742,750	
河合楽器製作所	4,800	2,812.00	13,497,600	
クリナップ	19,900	912.00	18,148,800	
ピジョン	105,100	1,754.50	184,397,950	
キングジム	15,700	795.00	12,481,500	貸付有価証券 12,000株
リンテック	38,500	5,470.00	210,595,000	
イトーキ	39,000	2,760.00	107,640,000	
任天堂	1,111,900	7,020.00	7,805,538,000	
三菱鉛筆	23,900	2,502.00	59,797,800	貸付有価証券 18,300株
タカラスタANDARD	40,200	3,095.00	124,419,000	
コクヨ	351,600	794.80	279,451,680	
ナカバヤシ	19,100	558.00	10,657,800	
グローブライド	16,700	2,222.00	37,107,400	
オカムラ	53,500	2,326.00	124,441,000	
美津濃	47,700	3,365.00	160,510,500	
グリムス	6,300	2,956.00	18,622,800	
東京電力ホールディングス	1,601,800	651.10	1,042,931,980	
中部電力	654,800	2,742.00	1,795,461,600	
関西電力	963,100	2,373.00	2,285,436,300	
中国電力	308,700	920.20	284,065,740	
北陸電力	181,700	904.00	164,256,800	
東北電力	467,800	1,060.00	495,868,000	

四国電力	165,500	1,538.50	254,621,750	
九州電力	409,600	1,778.00	728,268,800	
北海道電力	200,300	1,008.00	201,902,400	貸付有価証券 153,400株
沖縄電力	45,400	969.00	43,992,600	
電源開発	133,800	3,845.00	514,461,000	
エフオン	12,900	381.00	4,914,900	
イーレックス	36,400	1,033.00	37,601,200	貸付有価証券 27,800株
レノバ	48,500	1,225.00	59,412,500	貸付有価証券 36,900株
東京瓦斯	320,600	6,745.00	2,162,447,000	
大阪瓦斯	317,300	5,590.00	1,773,707,000	
東邦瓦斯	243,400	1,217.50	296,339,500	
北海道瓦斯	53,000	817.00	43,301,000	
広島ガス	37,700	400.00	15,080,000	貸付有価証券 28,700株
西部ガスホールディングス	20,400	2,241.00	45,716,400	貸付有価証券 15,500株
静岡ガス	40,500	1,349.00	54,634,500	
メタウォーター	23,500	3,440.00	80,840,000	
SBSホールディングス	15,800	4,420.00	69,836,000	
東武鉄道	183,500	2,781.50	510,405,250	
相鉄ホールディングス	68,500	2,652.50	181,696,250	
東急	456,700	1,619.00	739,397,300	
京浜急行電鉄	201,600	1,536.00	309,657,600	
小田急電鉄	269,400	1,562.00	420,802,800	
京王電鉄	397,500	744.00	295,740,000	
京成電鉄	309,300	1,068.00	330,332,400	
富士急行	21,900	2,308.00	50,545,200	貸付有価証券 16,600株
東日本旅客鉄道	980,000	3,639.00	3,566,220,000	
西日本旅客鉄道	423,800	2,786.50	1,180,918,700	
東海旅客鉄道	731,800	3,580.00	2,619,844,000	
東京地下鉄	283,000	1,505.00	425,915,000	貸付有価証券 215,900株
西武ホールディングス	183,000	3,945.00	721,935,000	
鴻池運輸	30,300	2,861.00	86,688,300	
西日本鉄道	51,400	2,905.50	149,342,700	
ハマキョウレックス	55,600	1,752.00	97,411,200	
サカイ引越センター	22,500	2,870.00	64,575,000	
近鉄グループホールディングス	190,000	3,500.00	665,000,000	
阪急阪神ホールディングス	234,000	4,544.00	1,063,296,000	
NANKAI	84,800	2,986.50	253,255,200	
京阪ホールディングス	92,300	3,258.00	300,713,400	

神戸電鉄	4,800	2,410.00	11,568,000	貸付有価証券 3,600株
名古屋鉄道	196,100	1,767.50	346,606,750	
山陽電気鉄道	13,400	1,950.00	26,130,000	貸付有価証券 10,200株
ヤマトホールディングス	215,600	1,730.50	373,095,800	
山九	40,500	8,597.00	348,178,500	
丸全昭和運輸	11,000	7,920.00	87,120,000	
センコーグループホールディングス	128,400	1,858.00	238,567,200	
ニッコンホールディングス	75,600	5,444.00	411,566,400	貸付有価証券 58,100株
福山通運	19,000	5,250.00	99,750,000	
セイノーホールディングス	87,300	2,439.00	212,924,700	
神奈川中央交通	5,000	3,215.00	16,075,000	貸付有価証券 3,500株
A Z－COM丸和ホールディングス	55,000	891.00	49,005,000	
九州旅客鉄道	133,600	3,620.00	483,632,000	
S Gホールディングス	297,900	1,424.00	424,209,600	
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	177,600	4,422.00	785,347,200	
日本郵船	353,100	5,471.00	1,931,810,100	
商船三井	337,600	5,802.00	1,958,755,200	
川崎汽船	382,300	2,480.00	948,104,000	貸付有価証券 291,300株
N Sユナイテッド海運	11,100	8,160.00	90,576,000	
飯野海運	65,100	1,530.00	99,603,000	
乾汽船	22,500	1,529.00	34,402,500	貸付有価証券 17,100株
日本航空	406,700	2,559.50	1,040,948,650	
A N Aホールディングス	482,700	2,828.50	1,365,316,950	貸付有価証券 367,600株
三菱倉庫	201,400	1,419.50	285,887,300	
三井倉庫ホールディングス	54,800	3,901.00	213,774,800	
住友倉庫	51,700	3,765.00	194,650,500	
澁澤倉庫	28,300	1,394.00	39,450,200	
日本トランスシティ	44,600	1,181.00	52,672,600	
中央倉庫	9,500	1,848.00	17,556,000	
安田倉庫	12,100	2,335.00	28,253,500	貸付有価証券 9,200株
上組	77,900	5,234.00	407,728,600	
キューソー流通システム	10,100	2,933.00	29,623,300	
エーアイテイー	11,100	2,230.00	24,753,000	
M I X I	33,200	2,608.00	86,585,600	
クロスキャット	10,200	941.00	9,598,200	
システナ	254,700	430.00	109,521,000	
デジタルアーツ	9,400	4,240.00	39,856,000	

日鉄ソリューションズ	48,600	3,610.00	175,446,000	貸付有価証券 37,400株
キューブシステム	10,500	1,026.00	10,773,000	貸付有価証券 7,200株
コア	7,900	2,008.00	15,863,200	貸付有価証券 5,900株
ディー・エヌ・エー	73,100	2,662.50	194,628,750	
手間いらず	2,200	2,520.00	5,544,000	
ラクーンホールディングス	13,400	627.00	8,401,800	貸付有価証券 10,200株
ソリトンシステムズ	9,200	1,915.00	17,618,000	
ソフトクリエイイトホールディングス	14,700	1,810.00	26,607,000	
T I S	182,100	3,488.00	635,164,800	
グリーンホールディングス	59,800	369.00	22,066,200	
GMOペパボ	2,200	1,885.00	4,147,000	貸付有価証券 1,400株
コーエーテクモホールディングス	111,700	1,532.00	171,124,400	
三菱総合研究所	8,500	4,490.00	38,165,000	
ファインデックス	12,400	786.00	9,746,400	
K L a b	49,800	219.00	10,906,200	貸付有価証券 38,300株
ポルトウウィンホールディングス	25,400	299.00	7,594,600	
ネクソン	421,300	2,647.50	1,115,391,750	
アイスタイル	68,200	424.00	28,916,800	貸付有価証券 51,800株
エムアップホールディングス	43,700	732.00	31,988,400	
エイチームホールディングス	13,900	989.00	13,747,100	貸付有価証券 10,500株
セルシス	24,100	1,471.00	35,451,100	
エニグモ	19,900	372.00	7,402,800	貸付有価証券 15,300株
コロプラ	60,600	376.00	22,785,600	
ブロードリーフ	65,100	895.00	58,264,500	
デジタルハーツホールディングス	11,100	834.00	9,257,400	貸付有価証券 8,400株
メディアドゥ	6,100	1,234.00	7,527,400	貸付有価証券 4,600株
じげん	51,200	429.00	21,964,800	貸付有価証券 36,900株
フィックスターズ	24,600	1,444.00	35,522,400	貸付有価証券 18,800株
オブティム	18,400	458.00	8,427,200	貸付有価証券 14,100株
セレス	8,100	1,944.00	15,746,400	貸付有価証券 6,100株
S H I F T	160,000	664.30	106,288,000	貸付有価証券 121,800株
セック	5,400	3,525.00	19,035,000	貸付有価証券 4,000株

テクマトリックス	35,500	1,811.00	64,290,500	
プロシップ	14,300	1,607.00	22,980,100	貸付有価証券 10,900株
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	41,400	2,512.00	103,996,800	
GMOペイメントゲートウェイ	40,700	7,623.00	310,256,100	
システムリサーチ	13,300	1,700.00	22,610,000	貸付有価証券 10,100株
インターネットイニシアティブ	97,500	2,903.50	283,091,250	
さくらインターネット	25,100	3,115.00	78,186,500	貸付有価証券 18,800株
GMOグローバルサイン・ホールディングス	5,400	2,007.00	10,837,800	
SRAホールディングス	10,100	4,510.00	45,551,000	
朝日ネット	19,200	622.00	11,942,400	
eBASE	22,000	424.00	9,328,000	
アバントグループ	20,000	1,231.00	24,620,000	
アドソル日進	14,300	1,580.00	22,594,000	
フリービット	9,300	1,420.00	13,206,000	
コムチュア	23,600	1,378.00	32,520,800	
アステリア	14,000	1,529.00	21,406,000	貸付有価証券 10,600株
アイル	10,000	2,406.00	24,060,000	
マークラインズ	10,600	1,497.00	15,868,200	
gumi	31,500	323.00	10,174,500	貸付有価証券 2,800株
テラスカイ	6,000	2,044.00	12,264,000	貸付有価証券 4,500株
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	18,600	913.00	16,981,800	
ネオジャパン	4,700	1,601.00	7,524,700	
PR TIMES	3,600	2,273.00	8,182,800	
ラクス	167,800	900.00	151,020,000	
ダブルスタンダード	6,300	1,374.00	8,656,200	
オープンドア	10,400	297.00	3,088,800	貸付有価証券 8,000株
アカツキ	8,700	2,789.00	24,264,300	
Ubicomホールディングス	5,700	1,008.00	5,745,600	
カナミックネットワーク	22,400	553.00	12,387,200	
チェンジホールディングス	34,400	921.00	31,682,400	貸付有価証券 26,300株
オークネット	32,000	1,240.00	39,680,000	
オロ	7,400	2,023.00	14,970,200	貸付有価証券 5,700株
ユーザーローカル	7,600	1,812.00	13,771,200	
PKSHA Technology	21,200	3,315.00	70,278,000	貸付有価証券 16,200株
マネーフォワード	40,600	4,441.00	180,304,600	貸付有価証券 30,900株

GMOフィナンシャルゲート	2,900	5,820.00	16,878,000	
Sun Asterisk	15,600	437.00	6,817,200	貸付有価証券 12,000株
プラスアルファ・コンサルティング	22,500	2,339.00	52,627,500	
電算システムホールディングス	7,900	2,918.00	23,052,200	貸付有価証券 6,000株
Appier Group	68,200	999.00	68,131,800	貸付有価証券 52,200株
ビジョナル	24,100	7,415.00	178,701,500	
ハイマックス	5,600	1,175.00	6,580,000	
野村総合研究所	347,600	4,301.00	1,495,027,600	
日本システム技術	16,500	1,945.00	32,092,500	
インテージホールディングス	13,400	1,741.00	23,329,400	貸付有価証券 10,200株
ソースネクスト	92,600	129.00	11,945,400	貸付有価証券 70,900株
シンプレクス・ホールディングス	141,300	945.00	133,528,500	
HEROZ	7,100	783.00	5,559,300	貸付有価証券 5,400株
メルカリ	76,700	3,888.00	298,209,600	
I P S	5,200	3,995.00	20,774,000	
システムサポートホールディングス	12,500	1,086.00	13,575,000	
ボードルア	9,600	2,073.00	19,900,800	貸付有価証券 3,500株
NE	17,400	290.00	5,046,000	貸付有価証券 13,200株
イーソル	12,000	562.00	6,744,000	貸付有価証券 900株
ウイングアーク1st	18,600	2,639.00	49,085,400	
サーバーワークス	3,700	2,019.00	7,470,300	貸付有価証券 2,800株
Sansan	50,900	1,289.00	65,610,100	
ギフトィ	13,900	1,232.00	17,124,800	貸付有価証券 10,500株
メドレー	21,800	2,290.00	49,922,000	貸付有価証券 15,300株
ベース	7,500	3,240.00	24,300,000	
JMDC	26,100	2,665.00	69,556,500	貸付有価証券 19,800株
フォーカスシステムズ	11,900	1,556.00	18,516,400	
クレスコ	30,700	1,660.00	50,962,000	
フジ・メディア・ホールディングス	140,100	3,965.00	555,496,500	貸付有価証券 107,300株
オービック	330,900	4,197.00	1,388,787,300	
ジャストシステム	25,600	3,715.00	95,104,000	
TDCソフト	33,400	983.00	32,832,200	
LINEヤフー	2,744,300	448.80	1,231,641,840	
トレンドマイクロ	103,000	5,645.00	581,435,000	

I Dホールディングス	23,000	1,071.00	24,633,000	
日本オラクル	34,100	8,822.00	300,830,200	
アルファシステムズ	5,600	3,395.00	19,012,000	貸付有価証券 3,900株
フューチャー	38,000	1,557.00	59,166,000	
C A C H o l d i n g s	10,900	1,813.00	19,761,700	
オービックビジネスコンサルタント	30,100	6,170.00	185,717,000	
アイティフォー	18,600	1,711.00	31,824,600	
東計電算	5,000	4,135.00	20,675,000	貸付有価証券 2,200株
大塚商会	202,000	3,045.00	615,090,000	
サイボウズ	24,500	2,178.00	53,361,000	貸付有価証券 18,700株
電通総研	65,000	2,167.00	140,855,000	
デジタルガレージ	25,400	2,591.00	65,811,400	
EMシステムズ	23,500	654.00	15,369,000	貸付有価証券 17,900株
ウェザーニューズ	25,200	2,052.00	51,710,400	貸付有価証券 21,200株
C I J	43,100	499.00	21,506,900	貸付有価証券 19,200株
ビジネスエンジニアリング	20,900	1,240.00	25,916,000	貸付有価証券 15,900株
WOWOW	13,400	1,195.00	16,013,000	貸付有価証券 10,200株
スカラ	16,600	342.00	5,677,200	貸付有価証券 11,900株
ANYCOLOR	28,400	2,765.00	78,526,000	貸付有価証券 21,600株
日本ビジネスシステムズ	9,700	1,406.00	13,638,200	
トランヴィア	10,500	885.00	9,292,500	
セラク	5,600	1,286.00	7,201,600	貸付有価証券 1,200株
システムソフト	62,300	54.00	3,364,200	貸付有価証券 47,600株
アルゴグラフィックス	63,800	1,356.00	86,512,800	
マーベラス	33,100	452.00	14,961,200	
エイベックス	30,500	1,178.00	35,929,000	
B I P R O G Y	60,200	4,454.00	268,130,800	
都築電気	11,400	3,695.00	42,123,000	
T B Sホールディングス	88,000	5,687.00	500,456,000	
日本テレビホールディングス	157,800	2,935.00	463,143,000	
朝日放送グループホールディングス	22,300	827.00	18,442,100	
テレビ朝日ホールディングス	43,300	3,220.00	139,426,000	
スカパー J S A T	118,700	3,750.00	445,125,000	
テレビ東京ホールディングス	11,000	3,820.00	42,020,000	
ビジョン	37,200	1,109.00	41,254,800	

U-NEXT HOLDINGS	59,900	1,530.00	91,647,000	貸付有価証券 4,200株
日本通信	144,300	128.00	18,470,400	
NTT	48,933,800	148.40	7,261,775,920	
KDDI	2,504,500	2,519.50	6,310,087,750	
ソフトバンク	28,667,100	221.80	6,358,362,780	
光通信	17,500	37,570.00	657,475,000	
エムティーアイ	12,100	607.00	7,344,700	
GMOインターネットグループ	57,600	3,161.00	182,073,600	
ファイバーゲート	6,900	707.00	4,878,300	貸付有価証券 1,100株
KADOKAWA	99,000	3,433.00	339,867,000	貸付有価証券 75,300株
学研ホールディングス	32,600	998.00	32,534,800	
ゼンリン	26,700	872.00	23,282,400	
松竹	10,200	10,400.00	106,080,000	貸付有価証券 7,700株
東宝	468,000	1,411.00	660,348,000	
東映	29,400	5,910.00	173,754,000	
ピー・シー・エー	11,700	1,300.00	15,210,000	貸付有価証券 4,900株
ビジネスブレイン太田昭和	19,200	929.00	17,836,800	
DTS	141,600	1,019.00	144,290,400	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	293,100	2,482.00	727,474,200	
シーイーシー	21,600	1,975.00	42,660,000	
カブコン	354,200	3,501.00	1,240,054,200	
アイ・エス・ビー	8,400	2,236.00	18,782,400	
NSW	7,900	2,549.00	20,137,100	
アイネス	13,900	1,954.00	27,160,600	
TKC	27,500	3,590.00	98,725,000	
NSD	62,900	2,639.00	165,993,100	
コナミグループ	76,300	21,090.00	1,609,167,000	
福井コンピュータホールディングス	9,600	3,100.00	29,760,000	
JBCホールディングス	47,300	1,218.00	57,611,400	
ミロク情報サービス	15,000	1,727.00	25,905,000	
ソフトバンクグループ	3,415,800	5,743.00	19,616,939,400	
リョーサン菱洋ホールディングス	35,900	2,832.00	101,668,800	
高千穂交易	14,900	2,076.00	30,932,400	貸付有価証券 11,300株
あらた	28,800	2,765.00	79,632,000	
トーマンデバイス	2,700	16,340.00	44,118,000	貸付有価証券 2,000株
東京エレクトロン デバイス	18,700	3,950.00	73,865,000	
円谷フィールズホールディングス	34,800	1,440.00	50,112,000	
双日	181,400	5,726.00	1,038,696,400	

アルフレッサ ホールディングス	178,000	2,332.50	415,185,000	
横浜冷凍	47,300	1,717.00	81,214,100	
ラサ商事	9,800	1,857.00	18,198,600	
アルコニックス	28,900	2,607.00	75,342,300	
神戸物産	163,600	2,750.50	449,981,800	
あい ホールディングス	34,100	2,709.00	92,376,900	
ダイワボウホールディングス	70,600	3,385.00	238,981,000	
マクニカホールディングス	130,900	3,070.00	401,863,000	
ラクト・ジャパン	8,000	3,290.00	26,320,000	貸付有価証券 6,000株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	25,900	1,405.00	36,389,500	
八洲電機	14,100	3,015.00	42,511,500	
メディアスホールディングス	12,200	831.00	10,138,200	貸付有価証券 9,300株
レスター	16,000	3,050.00	48,800,000	
TOKAIホールディングス	102,100	1,114.00	113,739,400	
三洋貿易	23,100	1,560.00	36,036,000	
ビューティガレージ	5,100	1,565.00	7,981,500	貸付有価証券 3,900株
ウイン・パートナーズ	13,700	1,231.00	16,864,700	貸付有価証券 10,400株
シップヘルスケアホールディングス	69,000	2,248.00	155,112,000	
明治電機工業	9,300	2,040.00	18,972,000	
コメダホールディングス	46,100	2,995.00	138,069,500	
アセンテック	23,400	464.00	10,857,600	
MIRAINIホールディングス	28,300	1,979.00	56,005,700	
ユニソルホールディングス	16,100	2,149.00	34,598,900	貸付有価証券 12,300株
ヤマエグループホールディングス	18,500	3,065.00	56,702,500	
小野建	20,000	1,435.00	28,700,000	
伯東	11,200	4,285.00	47,992,000	
コンドーテック	15,800	1,443.00	22,799,400	貸付有価証券 8,100株
ナガイレーベン	20,400	1,650.00	33,660,000	
松田産業	14,300	7,110.00	101,673,000	
第一興商	62,200	1,616.50	100,546,300	
メディパルホールディングス	200,900	2,752.50	552,977,250	
S P K	15,200	1,186.00	18,027,200	
アズワン	60,100	2,139.50	128,583,950	
スズデン	10,700	2,041.00	21,838,700	
シモジマ	14,100	1,296.00	18,273,600	貸付有価証券 10,800株
ドウシシャ	22,400	3,210.00	71,904,000	
高速	12,600	2,918.00	36,766,800	貸付有価証券 5,900株

たけびし	7,200	2,150.00	15,480,000	
リックス	4,700	3,365.00	15,815,500	
丸文	16,800	1,246.00	20,932,800	
ハピネット	25,600	2,663.00	68,172,800	
橋本総業ホールディングス	6,400	1,355.00	8,672,000	貸付有価証券 4,800株
日本ライフライン	47,400	1,275.00	60,435,000	
タカショー	15,200	393.00	5,973,600	貸付有価証券 6,500株
I D O M	56,800	1,341.00	76,168,800	
進和	11,000	3,000.00	33,000,000	
ダイトロン	15,500	3,950.00	61,225,000	
シークス	30,100	1,315.00	39,581,500	
オーハシテクニカ	17,100	1,103.00	18,861,300	
白銅	5,300	2,465.00	13,064,500	貸付有価証券 4,000株
伊藤忠商事	6,318,900	1,983.00	12,530,378,700	
丸紅	1,434,600	5,418.00	7,772,662,800	
長瀬産業	321,200	1,109.00	356,210,800	
蝶理	10,100	4,280.00	43,228,000	
豊田通商	564,600	6,991.00	3,947,118,600	
三共生興	24,500	893.00	21,878,500	
兼松	157,200	2,214.50	348,119,400	
三井物産	2,664,900	5,649.00	15,054,020,100	
日本紙パルプ商事	99,800	1,122.00	111,975,600	
カメイ	17,500	3,315.00	58,012,500	
スターゼン	42,800	1,124.00	48,107,200	
山善	57,000	1,544.00	88,008,000	
椿本興業	13,000	2,656.00	34,528,000	貸付有価証券 9,800株
住友商事	1,127,000	7,206.00	8,121,162,000	
内田洋行	34,600	2,043.00	70,687,800	
三菱商事	3,747,900	5,252.00	19,683,970,800	
第一実業	17,400	3,180.00	55,332,000	
キヤノンマーケティングジャパン	88,600	3,739.00	331,275,400	
西華産業	27,000	3,060.00	82,620,000	
佐藤商事	13,000	3,120.00	40,560,000	
東京産業	19,100	850.00	16,235,000	
Y U A S A	16,200	5,520.00	89,424,000	
神鋼商事	14,100	2,300.00	32,430,000	
阪和興業	154,500	1,675.00	258,787,500	
正栄食品工業	12,500	3,965.00	49,562,500	貸付有価証券 9,500株
カナデン	15,000	2,305.00	34,575,000	

RYODEN	14,400	3,535.00	50,904,000	
岩谷産業	186,800	1,870.00	349,316,000	
極東貿易	10,500	1,925.00	20,212,500	
アステナホールディングス	35,500	480.00	17,040,000	
三愛オブリ	43,900	2,333.00	102,418,700	
稲畑産業	42,800	3,885.00	166,278,000	
G S I クレオス	10,900	2,375.00	25,887,500	
明和産業	26,800	885.00	23,718,000	貸付有価証券 3,700株
ワキタ	31,100	1,810.00	56,291,000	
東邦ホールディングス	53,400	4,325.00	230,955,000	
サンゲツ	47,200	2,980.00	140,656,000	
ミツウロコグループホールディングス	22,800	1,769.00	40,333,200	
シナネンホールディングス	3,700	6,750.00	24,975,000	貸付有価証券 300株
伊藤忠エネクス	46,600	2,044.00	95,250,400	
サンリオ	933,500	900.00	840,150,000	貸付有価証券 718,000株
サンワテクノス	10,700	3,955.00	42,318,500	貸付有価証券 8,000株
新光商事	22,700	1,662.00	37,727,400	
トーホー	22,000	1,372.00	30,184,000	貸付有価証券 16,700株
三信電気	10,800	2,793.00	30,164,400	
東陽テクニカ	17,300	1,768.00	30,586,400	
モスフードサービス	27,700	3,865.00	107,060,500	
加賀電子	34,900	4,365.00	152,338,500	
ソーダニッカ	18,300	1,046.00	19,141,800	貸付有価証券 13,900株
立花エレテック	11,200	3,135.00	35,112,000	
フォーバル	7,400	1,016.00	7,518,400	貸付有価証券 5,200株
P A L T A C	28,800	4,645.00	133,776,000	
三谷産業	32,800	681.00	22,336,800	貸付有価証券 25,000株
コーア商事ホールディングス	16,800	863.00	14,498,400	貸付有価証券 12,700株
K P P グループホールディングス	49,200	1,011.00	49,741,200	
ヤマタネ	15,100	2,030.00	30,653,000	貸付有価証券 1,500株
泉州電業	12,000	6,350.00	76,200,000	
トラスコ中山	39,500	2,217.00	87,571,500	
オートバックスセブン	65,400	1,518.00	99,277,200	
モリト	13,400	1,924.00	25,781,600	
加藤産業	23,300	5,970.00	139,101,000	
イエローハット	47,400	1,650.00	78,210,000	

J Kホールディングス	12,400	1,350.00	16,740,000	
日伝	10,500	2,543.00	26,701,500	貸付有価証券 8,000株
杉本商事	15,100	1,214.00	18,331,400	
因幡電機産業	98,200	2,652.50	260,475,500	
東テク	20,900	3,950.00	82,555,000	
ミスミグループ本社	265,300	3,426.00	908,917,800	
スズケン	62,300	5,370.00	334,551,000	
ジェコス	13,500	1,657.00	22,369,500	
インターメスティック	8,300	2,131.00	17,687,300	
サンエー	42,600	3,240.00	138,024,000	
カワチ薬品	14,800	3,035.00	44,918,000	貸付有価証券 11,300株
エービーシー・マート	98,900	2,705.50	267,573,950	
ハードオフコーポレーション	7,600	2,070.00	15,732,000	
アスクル	36,100	1,177.00	42,489,700	貸付有価証券 27,400株
ゲオホールディングス	21,400	2,028.00	43,399,200	
アンドエスティHD	26,100	3,120.00	81,432,000	貸付有価証券 20,000株
くら寿司	44,200	1,578.00	69,747,600	貸付有価証券 34,000株
キャンドウ	6,800	3,215.00	21,862,000	貸付有価証券 5,200株
パルグループホールディングス	74,000	1,469.00	108,706,000	
エディオン	89,500	2,153.00	192,693,500	
サーラコーポレーション	39,800	1,040.00	41,392,000	
ハローズ	8,600	4,015.00	34,529,000	
あみやき亭	13,900	1,342.00	18,653,800	貸付有価証券 10,700株
大黒天物産	6,800	4,555.00	30,974,000	貸付有価証券 5,100株
ハニーズホールディングス	16,900	1,445.00	24,420,500	貸付有価証券 12,800株
アルペン	18,300	1,965.00	35,959,500	貸付有価証券 14,000株
クオールホールディングス	23,500	1,751.00	41,148,500	貸付有価証券 17,800株
ジンズホールディングス	12,800	7,250.00	92,800,000	
ビックカメラ	112,700	1,657.50	186,800,250	
DCMホールディングス	97,600	1,496.00	146,009,600	
Monotaro	266,700	1,767.50	471,392,250	貸付有価証券 96,800株
J. フロント リテイリング	215,900	2,311.50	499,052,850	
ドトール・日レスホールディングス	33,500	2,741.00	91,823,500	
マツキヨココカラ&カンパニー	327,300	2,316.00	758,026,800	

ブロンコビリー	11,100	4,175.00	46,342,500	貸付有価証券 7,900株
Z O Z O	296,700	1,013.50	300,705,450	
トレジャー・ファクトリー	13,200	1,739.00	22,954,800	
物語コーポレーション	36,500	4,905.00	179,032,500	貸付有価証券 9,600株
三越伊勢丹ホールディングス	293,100	3,093.00	906,558,300	
Hame e	9,500	411.00	3,904,500	貸付有価証券 7,100株
クリエイトSDホールディングス	26,800	3,270.00	87,636,000	
シュッピン	20,200	1,124.00	22,704,800	
オイシックス・ラ・大地	28,000	1,397.00	39,116,000	貸付有価証券 21,500株
ネクステージ	43,100	3,690.00	159,039,000	
ジョイフル本田	51,400	2,114.00	108,659,600	貸付有価証券 39,000株
エターナルホスピタリティグループ	7,800	2,901.00	22,627,800	貸付有価証券 5,900株
ホットランドホールディングス	14,600	1,562.00	22,805,200	貸付有価証券 11,000株
すかいらくホールディングス	257,100	3,020.00	776,442,000	貸付有価証券 15,000株
SFPホールディングス	10,600	2,278.00	24,146,800	貸付有価証券 7,500株
綿半ホールディングス	14,800	1,396.00	20,660,800	
ヨシックスホールディングス	5,600	3,275.00	18,340,000	貸付有価証券 4,200株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	93,000	809.00	75,237,000	
あさひ	16,000	1,258.00	20,128,000	
コスモス薬品	31,900	6,316.00	201,480,400	
セブン&アイ・ホールディングス	2,076,900	1,901.00	3,948,186,900	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	282,800	721.00	203,898,800	貸付有価証券 217,500株
ツルハホールディングス	294,000	2,039.00	599,466,000	
サンマルクホールディングス	16,900	2,630.00	44,447,000	
トリドールホールディングス	53,100	3,960.00	210,276,000	貸付有価証券 40,800株
TOKYO BASE	27,000	376.00	10,152,000	貸付有価証券 20,600株
JMホールディングス	27,300	1,336.00	36,472,800	貸付有価証券 18,300株
ユニシアホールディングス	5,800	1,853.00	10,747,400	貸付有価証券 4,400株
パロックジャパンリミテッド	22,400	728.00	16,307,200	貸付有価証券 17,300株
クスリのアオキホールディングス	44,600	3,872.00	172,691,200	貸付有価証券 36,900株

力の源ホールディングス	14,100	1,461.00	20,600,100	貸付有価証券 10,700株
FOOD & LIFE COMPANIES	108,000	10,310.00	1,113,480,000	
ブルーゾーンホールディングス	111,500	1,707.00	190,330,500	
メディカルシステムネットワーク	19,000	474.00	9,006,000	
Japan Eyewear Holdings	6,200	2,232.00	13,838,400	
ノジマ	184,400	1,285.00	236,954,000	
カッパ・クリエイト	29,600	1,395.00	41,292,000	貸付有価証券 22,700株
良品計画	410,600	3,643.00	1,495,815,800	
アドヴァングループ	12,400	928.00	11,507,200	貸付有価証券 1,600株
アルビス	6,300	2,498.00	15,737,400	貸付有価証券 4,700株
G-7ホールディングス	20,700	1,297.00	26,847,900	
イオン北海道	55,600	849.00	47,204,400	貸付有価証券 42,700株
コジマ	31,400	1,175.00	36,895,000	貸付有価証券 22,400株
コーナン商事	20,800	4,040.00	84,032,000	
エコス	7,100	2,236.00	15,875,600	貸付有価証券 2,400株
ワタミ	22,700	949.00	21,542,300	貸付有価証券 300株
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	1,900,200	907.30	1,724,051,460	
西松屋チェーン	41,800	1,958.00	81,844,400	
ゼンショーホールディングス	96,200	9,126.00	877,921,200	
幸楽苑	18,000	1,081.00	19,458,000	貸付有価証券 13,700株
サイゼリヤ	27,400	5,170.00	141,658,000	
VTホールディングス	74,000	482.00	35,668,000	
魚力	6,700	2,227.00	14,920,900	
ユナイテッドアローズ	20,200	2,655.00	53,631,000	
ハイデイ日高	30,500	2,770.00	84,485,000	貸付有価証券 23,200株
コロワイド	106,100	1,758.50	186,576,850	貸付有価証券 81,300株
壱番屋	74,700	849.00	63,420,300	貸付有価証券 57,000株
スギホールディングス	101,100	3,103.00	313,713,300	
薬王堂ホールディングス	10,700	1,775.00	18,992,500	
ダブルエー	7,900	1,368.00	10,807,200	貸付有価証券 1,000株
スクロール	32,500	1,705.00	55,412,500	
ヨンドシーホールディングス	18,000	1,817.00	32,706,000	貸付有価証券 13,800株

木曽路	28,600	2,301.00	65,808,600	貸付有価証券 22,000株
S R S ホールディングス	31,300	1,199.00	37,528,700	貸付有価証券 23,900株
千趣会	38,100	125.00	4,762,500	貸付有価証券 28,900株
リテールパートナーズ	28,200	1,335.00	37,647,000	貸付有価証券 21,700株
J o s h i n	20,600	2,880.00	59,328,000	貸付有価証券 15,700株
日本瓦斯	90,100	2,783.50	250,793,350	
ロイヤルホールディングス	72,900	1,358.00	98,998,200	貸付有価証券 51,600株
チヨダ	18,600	952.00	17,707,200	
ライフコーポレーション	36,100	2,517.00	90,863,700	
リンガーハット	26,000	2,192.00	56,992,000	貸付有価証券 19,700株
MrMa xHD	16,300	699.00	11,393,700	
A O K I ホールディングス	40,500	1,504.00	60,912,000	
オークワ	25,100	784.00	19,678,400	貸付有価証券 19,300株
コメリ	25,100	3,490.00	87,599,000	貸付有価証券 4,100株
青山商事	120,900	781.00	94,422,900	
しまむら	132,600	3,186.00	422,463,600	
高島屋	272,600	1,904.50	519,166,700	
松屋	35,400	1,485.00	52,569,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	91,500	2,332.00	213,378,000	
近鉄百貨店	11,000	1,696.00	18,656,000	貸付有価証券 8,300株
丸井グループ	109,800	2,989.50	328,247,100	
アクシアル リテイリング	51,600	1,014.00	52,322,400	
イオン	2,219,600	1,532.00	3,400,427,200	
イズミ	99,900	943.00	94,205,700	
平和堂	30,800	2,641.00	81,342,800	貸付有価証券 23,700株
フジ	28,900	2,060.00	59,534,000	
ゼビオホールディングス	22,600	962.00	21,741,200	
ケーズホールディングス	128,100	1,944.00	249,026,400	
シルバーライフ	5,500	743.00	4,086,500	貸付有価証券 4,100株
Genky DrugStores	16,600	3,695.00	61,337,000	
ブックオフグループホールディングス	13,900	2,049.00	28,481,100	貸付有価証券 10,500株
ギフトホールディングス	10,700	4,405.00	47,133,500	貸付有価証券 8,100株
アインホールディングス	19,000	5,528.00	105,032,000	

Genki Global Dining	10,800	2,835.00	30,618,000	貸付有価証券 8,100株
ヤマダホールディングス	578,900	559.60	323,952,440	
アークランズ	56,100	1,800.00	100,980,000	貸付有価証券 42,200株
ニトリホールディングス	304,300	2,362.00	718,756,600	
グルメ杵屋	15,600	973.00	15,178,800	貸付有価証券 11,900株
ケーユーホールディングス	13,500	1,149.00	15,511,500	
吉野家ホールディングス	69,400	3,247.00	225,341,800	貸付有価証券 56,700株
松屋フーズホールディングス	8,900	5,070.00	45,123,000	貸付有価証券 6,800株
サガミホールディングス	30,400	1,694.00	51,497,600	貸付有価証券 23,200株
王将フードサービス	38,900	2,843.00	110,592,700	
ミニストップ	13,700	1,870.00	25,619,000	貸付有価証券 10,400株
アークス	31,700	3,390.00	107,463,000	
パローホールディングス	36,000	3,615.00	130,140,000	
ベルク	8,400	6,780.00	56,952,000	
大庄	13,000	1,038.00	13,494,000	貸付有価証券 10,000株
ファーストリテイリング	126,900	75,050.00	9,523,845,000	
サンドラッグ	55,600	3,737.00	207,777,200	
サックスパー ホールディングス	16,300	734.00	11,964,200	貸付有価証券 12,900株
ベルーナ	45,600	903.00	41,176,800	
いよぎんホールディングス	229,100	3,259.00	746,636,900	
しずおかフィナンシャルグループ	385,500	2,811.50	1,083,833,250	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	147,300	2,923.50	430,631,550	
楽天銀行	92,800	6,267.00	581,577,600	
京都フィナンシャルグループ	240,300	4,401.00	1,057,560,300	
めぶきフィナンシャルグループ	818,100	1,338.00	1,094,617,800	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	22,400	10,220.00	228,928,000	
九州フィナンシャルグループ	338,700	1,306.50	442,511,550	
ゆうちょ銀行	1,900,900	2,796.50	5,315,866,850	
富山第一銀行	55,600	2,591.00	144,059,600	
横浜フィナンシャルグループ	912,700	1,520.00	1,387,304,000	
西日本フィナンシャルホールディングス	107,000	4,014.00	429,498,000	
三十三フィナンシャルグループ	68,000	1,674.00	113,832,000	
第四北越フィナンシャルグループ	164,900	2,002.00	330,129,800	
ひろぎんホールディングス	243,500	1,900.00	462,650,000	
おきなわフィナンシャルグループ	14,900	5,750.00	85,675,000	
十六フィナンシャルグループ	123,000	2,086.00	256,578,000	
CCI グループ	182,700	1,008.00	184,161,600	

プロクレアホールディングス	21,400	3,565.00	76,291,000	
あいちフィナンシャルグループ	179,500	1,481.00	265,839,500	
S B I 新生銀行	297,500	1,640.00	487,900,000	貸付有価証券 38,000株
あおぞら銀行	111,500	2,608.50	290,847,750	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,040,000	2,856.50	31,535,760,000	
りそなホールディングス	2,146,300	1,998.00	4,288,307,400	
三井住友トラストグループ	603,600	5,508.00	3,324,628,800	
三井住友フィナンシャルグループ	3,814,900	5,661.00	21,596,148,900	
千葉銀行	515,300	2,214.50	1,141,131,850	
群馬銀行	315,700	2,218.50	700,380,450	
武蔵野銀行	73,200	2,466.00	180,511,200	
千葉興業銀行	33,100	2,187.00	72,389,700	
筑波銀行	76,800	650.00	49,920,000	貸付有価証券 37,600株
七十七銀行	168,000	3,054.00	513,072,000	
秋田銀行	11,700	5,560.00	65,052,000	
山形銀行	22,500	2,535.00	57,037,500	
岩手銀行	44,400	1,971.00	87,512,400	
東邦銀行	201,300	697.00	140,306,100	
ふくおかフィナンシャルグループ	139,700	6,552.00	915,314,400	
スルガ銀行	117,900	2,231.00	263,034,900	
八十二長野銀行	360,900	2,295.50	828,445,950	
山梨中央銀行	21,200	5,490.00	116,388,000	
大垣共立銀行	36,100	7,130.00	257,393,000	
福井銀行	16,800	4,070.00	68,376,000	
清水銀行	7,000	2,641.00	18,487,000	
滋賀銀行	120,000	1,914.00	229,680,000	
南都銀行	131,500	1,644.00	216,186,000	
百五銀行	164,600	1,813.00	298,419,800	
紀陽銀行	58,100	4,225.00	245,472,500	
ほくほくフィナンシャルグループ	105,600	6,371.00	672,777,600	
山陰合同銀行	109,500	1,905.00	208,597,500	
百十四銀行	68,400	2,397.00	163,954,800	
四国銀行	27,500	2,575.00	70,812,500	
阿波銀行	25,900	6,260.00	162,134,000	
大分銀行	54,500	2,160.00	117,720,000	
宮崎銀行	51,000	1,990.00	101,490,000	
佐賀銀行	11,000	5,170.00	56,870,000	
琉球銀行	37,200	2,482.00	92,330,400	
セブン銀行	548,600	268.50	147,299,100	
みずほフィナンシャルグループ	2,481,700	6,890.00	17,098,913,000	
山口フィナンシャルグループ	171,600	2,899.00	497,468,400	

名古屋銀行	32,800	5,870.00	192,536,000	
北洋銀行	226,100	1,004.00	227,004,400	
愛媛銀行	25,500	1,870.00	47,685,000	
京葉銀行	75,600	2,173.00	164,278,800	
栃木銀行	94,700	963.00	91,196,100	
北日本銀行	5,600	4,810.00	26,936,000	
東和銀行	34,600	1,073.00	37,125,800	
トモニホールディングス	167,200	908.00	151,817,600	
フィデアホールディングス	18,100	2,004.00	36,272,400	
池田泉州ホールディングス	242,700	927.00	224,982,900	
F P G	55,700	1,546.00	86,112,200	
ジャパンインベストメントアドバイザー	28,400	2,140.00	60,776,000	
S B I ホールディングス	614,700	3,055.00	1,877,908,500	
ジャフコ グループ	46,900	2,196.00	102,992,400	貸付有価証券 35,700株
大和証券グループ本社	1,251,400	1,464.00	1,832,049,600	
野村ホールディングス	2,873,200	1,228.50	3,529,726,200	
岡三証券グループ	138,300	898.00	124,193,400	
丸三証券	58,200	1,044.00	60,760,800	
東洋証券	54,000	640.00	34,560,000	貸付有価証券 41,300株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	207,800	710.00	147,538,000	
水戸証券	48,000	655.00	31,440,000	
いちよし証券	32,800	1,278.00	41,918,400	
松井証券	120,600	908.00	109,504,800	
マネックスグループ	185,400	675.00	125,145,000	
極東証券	24,000	1,589.00	38,136,000	
岩井コスモホールディングス	18,300	3,725.00	68,167,500	
アイザワ証券グループ	18,400	1,478.00	27,195,200	貸付有価証券 2,100株
スパークス・グループ	19,300	2,084.00	40,221,200	貸付有価証券 14,700株
ライフネット生命保険	37,500	1,697.00	63,637,500	
かんぽ生命保険	593,100	1,547.50	917,822,250	
F P パートナー	7,900	2,304.00	18,201,600	貸付有価証券 6,000株
S O M P O ホールディングス	869,200	5,821.00	5,059,613,200	
アニコム ホールディングス	55,100	1,409.00	77,635,900	
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	1,091,100	4,024.00	4,390,586,400	
ソニーフィナンシャルグループ	5,806,200	139.70	811,126,140	
第一ライフグループ	3,369,000	1,466.50	4,940,638,500	
東京海上ホールディングス	1,799,200	7,150.00	12,864,280,000	
T & D ホールディングス	389,200	3,986.00	1,551,351,200	
N S グループ	23,400	1,616.00	37,814,400	

ムミノバホールディングス	289,800	459.00	133,018,200	
全国保証	100,700	2,950.00	297,065,000	
ジェイリース	13,200	1,330.00	17,556,000	
S B I アルヒ	17,800	852.00	15,165,600	貸付有価証券 13,700株
プレミアグループ	29,700	2,052.00	60,944,400	
ネットプロテクションズホールディングス	52,900	446.00	23,593,400	
クレディセゾン	98,600	4,355.00	429,403,000	
芙蓉総合リース	48,300	4,293.00	207,351,900	
みずほリース	131,500	1,416.00	186,204,000	
東京センチュリー	130,800	2,250.00	294,300,000	
日本証券金融	64,300	2,221.00	142,810,300	
リコーリース	16,600	6,230.00	103,418,000	
イオンフィナンシャルサービス	100,500	1,532.50	154,016,250	
アコム	312,300	489.00	152,714,700	
ジャックス	21,000	4,055.00	85,155,000	
オリエントコーポレーション	68,500	998.00	68,363,000	
オリックス	1,045,700	5,514.00	5,765,989,800	
三菱HCキャピタル	877,300	1,414.50	1,240,940,850	
日本取引所グループ	959,900	1,847.50	1,773,415,250	
イー・ギャランティ	28,700	1,649.00	47,326,300	
N E C キャピタルソリューション	8,600	4,035.00	34,701,000	
r o b o t h o m e	51,200	197.00	10,086,400	貸付有価証券 33,800株
大東建託	297,800	3,551.00	1,057,487,800	
いちご	149,100	494.00	73,655,400	
日本駐車場開発	209,800	254.00	53,289,200	
スター・マイカ・ホールディングス	18,700	1,633.00	30,537,100	
S R E ホールディングス	8,800	4,060.00	35,728,000	貸付有価証券 5,000株
ヒューリック	510,500	1,786.50	912,008,250	
野村不動産ホールディングス	488,300	1,007.00	491,718,100	
三重交通グループホールディングス	43,500	524.00	22,794,000	貸付有価証券 33,200株
ディア・ライフ	30,200	1,043.00	31,498,600	
地主	14,500	3,320.00	48,140,000	
J P M C	9,700	1,290.00	12,513,000	
フージャースホールディングス	30,500	1,187.00	36,203,500	
オープンハウスグループ	54,300	9,372.00	508,899,600	
東急不動産ホールディングス	478,600	1,326.00	634,623,600	
飯田グループホールディングス	149,200	2,214.00	330,328,800	
A n d D o ホールディングス	9,300	1,044.00	9,709,200	貸付有価証券 8,000株
ケイアイスター不動産	14,800	3,145.00	46,546,000	

グッドコムアセット	18,600	1,378.00	25,630,800	貸付有価証券 14,100株
ジェイ・エス・ビー	7,400	5,500.00	40,700,000	貸付有価証券 2,400株
ロードスターキャピタル	10,100	3,030.00	30,603,000	
アズーム	3,200	4,325.00	13,840,000	貸付有価証券 800株
霞ヶ関キャピタル	17,400	6,380.00	111,012,000	
パーク２４	125,200	1,780.50	222,918,600	
パラカ	5,100	2,000.00	10,200,000	
三井不動産	2,564,000	1,670.50	4,283,162,000	
三菱地所	1,051,600	4,489.00	4,720,632,400	
平和不動産	36,300	2,452.00	89,007,600	
東京建物	165,900	3,489.00	578,825,100	
京阪神ビルディング	26,200	2,030.00	53,186,000	
住友不動産	497,700	4,816.00	2,396,923,200	
テーオーシー	31,700	1,128.00	35,757,600	
レオパレス２１	155,600	648.00	100,828,800	
スターツコーポレーション	32,400	4,660.00	150,984,000	
フジ住宅	22,500	752.00	16,920,000	貸付有価証券 13,500株
空港施設	25,000	916.00	22,900,000	
明和地所	14,400	890.00	12,816,000	貸付有価証券 10,900株
ゴールドクレスト	9,600	3,320.00	31,872,000	
エスリード	8,300	5,630.00	46,729,000	貸付有価証券 5,700株
日神グループホールディングス	28,600	697.00	19,934,200	貸付有価証券 21,700株
エスコン	39,300	1,164.00	45,745,200	
MIRARTHホールディングス	111,900	405.00	45,319,500	
カチタス	47,200	3,475.00	164,020,000	
トーセイ	52,000	1,636.00	85,072,000	
サンフロンティア不動産	26,100	2,539.00	66,267,900	貸付有価証券 10,400株
FJネクストホールディングス	16,300	1,500.00	24,450,000	貸付有価証券 2,900株
グランディハウス	17,000	532.00	9,044,000	
日本空港ビルデング	62,000	5,195.00	322,090,000	
LIFULL	54,300	196.00	10,642,800	
ジェイエイシーリクルートメント	66,200	851.00	56,336,200	
日本M&Aセンターホールディングス	291,300	658.80	191,908,440	
フィットイージー	4,200	2,505.00	10,521,000	貸付有価証券 3,100株
メンバーズ	6,400	1,156.00	7,398,400	
UTグループ	359,100	182.00	65,356,200	

アイティメディア	9,900	1,292.00	12,790,800	貸付有価証券 7,500株
E・Jホールディングス	12,200	1,680.00	20,496,000	
オープンアップグループ	55,000	1,758.00	96,690,000	
コシダカホールディングス	50,200	1,000.00	50,200,000	
パソナグループ	18,800	1,629.00	30,625,200	貸付有価証券 14,300株
リンクアンドモチベーション	43,500	556.00	24,186,000	貸付有価証券 11,100株
エス・エム・エス	69,900	1,765.00	123,373,500	
パーソルホールディングス	1,666,000	236.50	394,009,000	
クックパッド	36,700	129.00	4,734,300	貸付有価証券 21,000株
学情	8,400	1,624.00	13,641,600	貸付有価証券 6,700株
スタジオアリス	9,200	1,743.00	16,035,600	貸付有価証券 7,000株
N J S	4,000	4,590.00	18,360,000	貸付有価証券 3,200株
A L S O K	305,300	1,150.00	351,095,000	
カカクコム	118,600	2,773.50	328,937,100	
ルネサンス	14,300	991.00	14,171,300	貸付有価証券 10,900株
ディップ	32,000	1,804.00	57,728,000	貸付有価証券 24,600株
新日本科学	19,500	1,270.00	24,765,000	貸付有価証券 14,800株
エムスリー	361,100	1,350.50	487,665,550	
ワールドホールディングス	8,400	2,588.00	21,739,200	
博報堂DYホールディングス	233,100	1,038.50	242,074,350	
ぐるなび	35,000	143.00	5,005,000	貸付有価証券 26,700株
タカミヤ	25,100	386.00	9,688,600	
ファンコミュニケーションズ	26,800	422.00	11,309,600	貸付有価証券 20,400株
ライク	9,600	1,586.00	15,225,600	貸付有価証券 7,300株
エスプール	47,800	238.00	11,376,400	貸付有価証券 36,400株
WDBホールディングス	8,100	1,488.00	12,052,800	貸付有価証券 6,100株
アドウェイズ	20,100	288.00	5,788,800	貸付有価証券 15,100株
バリューコマース	16,400	486.00	7,970,400	貸付有価証券 12,400株
インフォマート	172,800	396.00	68,428,800	
J Pホールディングス	46,900	675.00	31,657,500	貸付有価証券 35,800株

C Lホールディングス	5,500	1,181.00	6,495,500	貸付有価証券 4,200株
プレステージ・インターナショナル	67,800	682.00	46,239,600	
アミューズ	10,000	1,865.00	18,650,000	
ドリームインキュベータ	5,800	2,518.00	14,604,400	貸付有価証券 4,400株
クイック	45,300	746.00	33,793,800	
電通グループ	176,700	2,989.50	528,244,650	貸付有価証券 135,300株
テイクアンドギヴ・ニーズ	8,900	695.00	6,185,500	
イオンファンタジー	7,900	2,596.00	20,508,400	貸付有価証券 6,000株
シーティーエス	22,500	821.00	18,472,500	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	7,200	851.00	6,127,200	貸付有価証券 3,900株
H. U. グループホールディングス	57,400	3,112.00	178,628,800	
アルプス技研	15,200	2,506.00	38,091,200	
サニックスホールディングス	23,400	237.00	5,545,800	貸付有価証券 17,700株
日本空調サービス	19,700	1,658.00	32,662,600	
オリエンタルランド	1,076,800	2,202.50	2,371,652,000	貸付有価証券 539,400株
ダスキン	41,500	3,907.00	162,140,500	
明光ネットワークジャパン	24,200	680.00	16,456,000	貸付有価証券 18,400株
ファルコホールディングス	7,200	2,519.00	18,136,800	
ラウンドワン	173,100	872.10	150,960,510	
リゾートトラスト	173,200	1,738.50	301,108,200	
ビー・エム・エル	24,400	3,775.00	92,110,000	
リソー教育グループ	57,800	196.00	11,328,800	貸付有価証券 44,100株
早稲田アカデミー	8,900	1,967.00	17,506,300	貸付有価証券 6,800株
ユー・エス・エス	346,600	1,712.00	593,379,200	
サイバーエージェント	404,500	1,242.50	502,591,250	
楽天グループ	1,442,100	761.80	1,098,591,780	
クリーク・アンド・リバー社	10,800	1,297.00	14,007,600	
S B I グローバルアセットマネジメント	34,400	595.00	20,468,000	
テー・オー・ダブリュー	33,200	371.00	12,317,200	
GMOインターネット	4,600	655.00	3,013,000	貸付有価証券 3,500株
山田コンサルティンググループ	8,000	1,630.00	13,040,000	
セントラルスポーツ	7,700	2,350.00	18,095,000	貸付有価証券 5,900株
フルキャストホールディングス	14,100	1,571.00	22,151,100	貸付有価証券 10,100株
エン	29,900	1,165.00	34,833,500	

弁護士ドットコム	6,800	2,735.00	18,598,000	貸付有価証券 5,200株
アイ・アールジャパンホールディングス	9,700	769.00	7,459,300	
KeePer技研	11,300	2,927.00	33,075,100	貸付有価証券 8,700株
Gunosy	14,800	512.00	7,577,600	貸付有価証券 11,300株
イー・ガーディアン	5,600	1,676.00	9,385,600	貸付有価証券 4,200株
ジャパンマテリアル	56,000	2,077.00	116,312,000	
ベクトル	25,000	1,253.00	31,325,000	
チャーム・ケア・コーポレーション	15,300	1,270.00	19,431,000	
キャリアリンク	6,800	2,308.00	15,694,400	貸付有価証券 2,600株
I B J	14,200	753.00	10,692,600	
アサンテ	9,100	1,461.00	13,295,100	貸付有価証券 6,900株
バリューHR	16,500	1,389.00	22,918,500	貸付有価証券 12,300株
M&Aキャピタルパートナーズ	14,800	3,400.00	50,320,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	7,400	982.00	7,266,800	貸付有価証券 5,600株
シグマクシス・ホールディングス	51,700	573.00	29,624,100	
ウィルグループ	17,000	1,102.00	18,734,000	貸付有価証券 13,000株
リクルートホールディングス	1,272,000	7,700.00	9,794,400,000	
エラン	16,300	708.00	11,540,400	
日本郵政	1,645,000	1,865.00	3,067,925,000	
ベルシステム24ホールディングス	24,900	1,472.00	36,652,800	
鎌倉新書	18,400	477.00	8,776,800	貸付有価証券 14,100株
エアトリ	15,100	708.00	10,690,800	貸付有価証券 11,400株
アトラエ	13,900	674.00	9,368,600	貸付有価証券 9,900株
ストライクグループ	27,000	1,214.00	32,778,000	貸付有価証券 19,800株
ソラスト	44,200	1,114.00	49,238,800	
インソース	39,900	673.00	26,852,700	
ベイカレント	134,300	5,262.00	706,686,600	
Orchestra Holdings	4,100	1,037.00	4,251,700	貸付有価証券 3,100株
アイモバイル	27,300	512.00	13,977,600	
MS-Japan	11,800	938.00	11,068,400	貸付有価証券 9,000株
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	154,500	1,684.50	260,255,250	
エル・ティー・エス	2,600	1,706.00	4,435,600	

ミダックホールディングス	9,300	2,200.00	20,460,000	貸付有価証券 7,000株
キュービーネットホールディングス	8,900	1,358.00	12,086,200	
オープングループ	25,700	207.00	5,319,900	
マネジメントソリューションズ	10,200	1,337.00	13,637,400	
プロレド・パートナーズ	4,800	419.00	2,011,200	貸付有価証券 3,500株
フロンティア・マネジメント	7,300	592.00	4,321,600	貸付有価証券 5,600株
アンビスホールディングス	39,400	386.00	15,208,400	貸付有価証券 30,100株
カーブスホールディングス	50,100	835.00	41,833,500	貸付有価証券 38,100株
Macbee Planet	7,000	1,262.00	8,834,000	貸付有価証券 5,300株
ダイレクトマーケティングミックス	19,500	307.00	5,986,500	
ポピンズ	2,800	1,460.00	4,088,000	
LITALICO	16,700	1,174.00	19,605,800	
リログループ	81,400	1,924.50	156,654,300	
東祥	15,400	820.00	12,628,000	
ビーウィズ	4,800	1,878.00	9,014,400	貸付有価証券 3,600株
サンウェルズ	14,500	203.00	2,943,500	貸付有価証券 11,000株
TREホールディングス	42,000	1,638.00	68,796,000	
人・夢・技術グループ	7,600	1,552.00	11,795,200	
NISSOホールディングス	16,100	598.00	9,627,800	貸付有価証券 12,200株
大栄環境	39,900	3,740.00	149,226,000	
GENOVA	10,900	560.00	6,104,000	
日本管財ホールディングス	19,200	2,851.00	54,739,200	
クオオンツ総研ホールディングス	21,700	661.00	14,343,700	貸付有価証券 16,600株
エイチ・アイ・エス	53,200	1,072.00	57,030,400	
ラックランド	8,300	1,418.00	11,769,400	
共立メンテナンス	69,700	2,413.50	168,220,950	貸付有価証券 53,200株
イチネンホールディングス	17,400	2,106.00	36,644,400	
建設技術研究所	18,900	2,804.00	52,995,600	
スペース	13,400	1,505.00	20,167,000	
燦ホールディングス	15,400	1,394.00	21,467,600	
スバル興業	6,200	3,525.00	21,855,000	
タナベコンサルティンググループ	15,500	732.00	11,346,000	貸付有価証券 11,700株
ナガワ	4,900	5,340.00	26,166,000	貸付有価証券 3,700株
東京都競馬	13,400	5,430.00	72,762,000	

カナモト	25,800	4,695.00	121,131,000	
ニシオホールディングス	15,100	4,320.00	65,232,000	
トランス・コスモス	23,400	3,860.00	90,324,000	
乃村工藝社	79,800	1,130.00	90,174,000	
藤田観光	36,500	2,040.00	74,460,000	貸付有価証券 29,000株
KNT－CTホールディングス	9,100	2,022.00	18,400,200	
トーカイ	13,300	2,565.00	34,114,500	
セコム	341,100	5,622.00	1,917,664,200	
セントラル警備保障	8,900	2,685.00	23,896,500	
丹青社	38,700	1,428.00	55,263,600	貸付有価証券 29,500株
メイテックグループホールディングス	67,400	3,038.00	204,761,200	
応用地質	16,200	2,705.00	43,821,000	
船井総研ホールディングス	73,200	1,117.00	81,764,400	
学究社	7,400	2,306.00	17,064,400	
ナック	18,900	515.00	9,733,500	貸付有価証券 14,300株
ダイセキ	35,100	4,270.00	149,877,000	
ステップ	6,700	2,263.00	15,162,100	
合 計	366,757,000		957,557,956,490	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

【純資産額計算書】

（2026年 5月29日現在）

I 資産総額	38,474,470,302円
II 負債総額	21,317,545円
III 純資産総額（I－II）	38,453,152,757円
IV 発行済口数	9,904,699,609口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	3.8823円
（1万口当たり純資産額）	（38,823円）

（参考）

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

（2026年 5月29日現在）

I 資産総額	1,029,602,728,768円
II 負債総額	26,309,884,657円
III 純資産総額（I－II）	1,003,292,844,111円
IV 発行済口数	232,764,938,913口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	4.3103円
（1万口当たり純資産額）	（43,103円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

①受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

②受益権の譲渡

イ. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ. 上記イ. の申請のある場合には、上記イ. の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿

に記載又は記録するものとしします。ただし、上記イ. の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとしします。

ハ. 上記イ. の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

④受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

⑤償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

⑥質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2026年 5月29日現在）

資本金の額 20億円

発行可能株式総数 12,000株

発行済株式総数 3,000株

最近5年における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

①会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に對して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

②投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

〔DO（実行）〕

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長は、ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

〔CHECK（検証・評価）〕

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会に報告されます。なお、運用・リスク委員会での報告のうち重要なものについては、経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN－DO－CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2026年 5月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2026年5月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	516	18,347,905
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	32	92,519
単位型公社債投資信託	49	145,663
合計	597	18,586,087

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- なお、財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		(単位：百万円)	
		前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		18,950	19,266
金銭の信託		18,214	22,627
前払費用		238	313
未収委託者報酬		12,164	14,109
未収運用受託報酬		6,523	8,501
未収収益		198	232
短期差入証拠金		2,476	3,061
その他		3,072	3,961
流動資産合計		61,839	72,073
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	189	※1 156
器具備品	※1	338	※1 261
その他	※1	4	※1 9
有形固定資産合計		532	428
無形固定資産			
ソフトウェア		7,143	6,735
その他		78	85
無形固定資産合計		7,221	6,820
投資その他の資産			
投資有価証券		7,241	6,387
関係会社株式		6,077	6,416
繰延税金資産		1,184	1,767
その他		31	36
投資その他の資産合計		14,534	14,608
固定資産合計		22,289	21,856
資産合計		84,128	93,930

		(単位：百万円)	
		前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金		66	72
未払金		8,472	9,776
未払収益分配金		0	0
未払手数料		6,159	7,277

その他未払金	2,313	2,498
未払費用	993	929
未払法人税等	1,743	2,484
賞与引当金	769	850
その他	705	1,664
流動負債合計	12,751	15,778
固定負債		
退職給付引当金	1,104	1,180
資産除去債務	154	154
その他	60	48
固定負債合計	1,319	1,384
負債合計	14,071	17,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	48,819	55,588
利益剰余金合計	51,419	58,188
株主資本合計	70,658	77,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454	494
繰延ヘッジ損益	△1,056	△1,155
評価・換算差額等合計	△601	△660
純資産合計	70,057	76,767
負債・純資産合計	84,128	93,930

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	50,052	53,621
運用受託報酬	12,144	13,510
その他営業収益	369	424
営業収益合計	62,566	67,556
営業費用		

支払手数料	25,372	27,383
広告宣伝費	258	466
公告費	1	—
調査費	6,470	6,679
調査費	1,511	1,684
委託調査費	4,945	4,981
図書費	13	12
営業雑経費	6,296	6,203
通信費	126	119
印刷費	406	356
協会費	57	56
諸会費	45	35
情報機器関連費	5,570	5,568
その他営業雑経費	89	66
営業費用合計	38,399	40,733
一般管理費		
給料	7,585	8,015
役員報酬	476	478
給料・手当	5,753	6,020
賞与	1,355	1,517
退職給付費用	305	289
福利費	812	883
交際費	13	13
旅費交通費	175	171
租税公課	300	357
不動産賃借料	324	323
減価償却費	2,501	2,257
業務委託費	1,399	1,529
諸経費	1,394	1,467
一般管理費合計	14,813	15,309
営業利益	9,353	11,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	64	88
収益分配金	1	28
金銭の信託運用益	—	4,713
投資有価証券売却益	150	54
投資有価証券償還益	0	93
その他	27	98
営業外収益合計	243	5,075
営業外費用		
金銭の信託運用損	207	—
投資有価証券売却損	17	29

投資有価証券償還損	257	1
為替差損	660	873
デリバティブ費用	47	3,472
その他	107	3
営業外費用合計	1,296	4,380
経常利益	8,300	12,208
特別損失		
システム移行関連費用	147	1,417
特別損失合計	147	1,417
税引前当期純利益	8,153	10,791
法人税、住民税及び事業税	2,519	3,728
法人税等還付税額	△129	—
過年度法人税等	—	△150
法人税等調整額	△25	△555
法人税等合計	2,364	3,021
当期純利益	5,788	7,769

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813
当期変動額					
剰余金の配当			△2,943	△2,943	△2,943
当期純利益			5,788	5,788	5,788
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,845	2,845	2,845
当期末残高	500	2,100	48,819	51,419	70,658

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	360	△1,071	△710	67,103
当期変動額				
剰余金の配当				△2,943
当期純利益				5,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	94	14	108	108
当期変動額合計	94	14	108	2,954
当期末残高	454	△1,056	△601	70,057

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	
		資本剰余金

	資本金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	48,819	51,419	70,658
当期変動額					
剰余金の配当			△999	△999	△999
当期純利益			7,769	7,769	7,769
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,769	6,769	6,769
当期末残高	500	2,100	55,588	58,188	77,428

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	454	△1,056	△601	70,057
当期変動額				
剰余金の配当				△999
当期純利益				7,769
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	39	△98	△59	△59
当期変動額合計	39	△98	△59	6,710
当期末残高	494	△1,155	△660	76,767

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて

計算され、契約期間にわたり認識されます。

- (2) 投資一任業務
当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (3) 投資助言業務
当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
- (4) 成功報酬
当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。
- (3) ヘッジ方針
自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

（貸借対照表関係）

※1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
建 物	253	百万円	286	百万円
器具備品	942	〃	1,027	〃
その他	1	〃	4	〃
計	1,197	〃	1,318	〃

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	999	利益剰余金	333,333	2025年3月31日	2025年6月23日

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	999	333,333	2025年3月31日	2025年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2026年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,827	利益剰余金	1,609,052	2026年3月31日	2026年6月22日

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針8. ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用してしております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項を適用した投資信託及び第24-16項を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません（（1）*2及び（注2）、（注4）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2025年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	2,551	15,662	—	18,214
投資有価証券(*2)				
その他有価証券	—	3,785	—	3,785
資産計	2,551	19,448	—	21,999
デリバティブ取引(*3)				
株式関連取引	(128)	235	—	106
通貨関連取引	—	78	—	78
デリバティブ取引計	(128)	314	—	185

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 投資有価証券のうち、非上場株式（貸借対照表計上額887百万円）、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託（貸借対照表計上額1,976百万円）及び第24-16項を適用した組合出資金等（貸借対照表計上額592百万円）は上記に含めておりません。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2026年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	3,166	19,460	—	22,627
投資有価証券(*2)				
その他有価証券	—	2,764	—	2,764
資産計	3,166	22,224	—	25,391
デリバティブ取引(*3)				
株式関連取引	548	596	—	1,144
通貨関連取引	—	(60)	—	(60)
デリバティブ取引計	548	535	—	1,083

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 投資有価証券のうち、非上場株式（貸借対照表計上額961百万円）、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託（貸借対照表計上額1,974百万円）及び第24-16項を適用した組合出資金等（貸借対照表計上額687百万円）は上記に含めておりません。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（２）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場

で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンスワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	887	961
関係会社株式	6,077	6,416

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,950	—	—	—
未収委託者報酬	12,164	—	—	—
未収運用受託報酬	6,523	—	—	—
投資有価証券 投資信託	—	2,053	2,400	—

当事業年度 (2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	19,266	—	—	—
未収委託者報酬	14,109	—	—	—
未収運用受託報酬	8,501	—	—	—
投資有価証券 投資信託	0	1,787	1,997	—

(注4) 時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

前事業年度 (2025年3月31日)

第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券 (その他有価証券)	-	-	△23	2,000	1,976	-	1,976	-

(注) 決算日における解約等に関する制限の主な内容は、一定期間の解約制限があるものが1,976百万円であります。

当事業年度 (2026年3月31日)

第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券 (その他有価証券)	1,976	-	△2	-	1,974	-	1,974	-

(注) 決算日における解約等に関する制限の主な内容は、一定期間の解約制限があるものが1,974百万円であります。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	6,077	6,077
関連会社株式	-	338
合計	6,077	6,416

2. その他有価証券

前事業年度 (2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	3,110	2,402	708
小計	3,110	2,402	708
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	2,651	2,712	△61
小計	2,651	2,712	△61
合計	5,762	5,115	647

当事業年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	2,169	1,505	663
小計	2,169	1,505	663
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	2,569	2,602	△33
小計	2,569	2,602	△33
合計	4,738	4,108	630

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
非上場株式	887	961
組合出資金等	592	687

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	528	150	17

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,231	54	29

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（2025年3月31日）

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
----	---------------	-------------------------	-------------	---------------

店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,575	—	37	37
	英ポンド	141	—	0	0
	カナダドル	118	—	0	0
	スイスフラン	52	—	0	0
	香港ドル	166	—	1	1
	ユーロ	425	—	1	1
	買建				
	米ドル	139	—	△0	△0
	英ポンド	5	—	△0	△0
	カナダドル	6	—	△0	△0
	スイスフラン	5	—	△0	△0
	香港ドル	1	—	△0	△0
	ユーロ	16	—	0	0
合計		6,654	—	41	41

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2026年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	7,470	—	△64	△64
	英ポンド	296	—	2	2
	カナダドル	139	—	0	0
	スイスフラン	38	—	0	0
	オーストラリアドル	119	—	0	0
	香港ドル	189	—	△1	△1
	ユーロ	1,193	—	2	2
	人民元	469	—	△2	△2
	買建				
	米ドル	50	—	0	0
	カナダドル	2	—	△0	△0
	オーストラリアドル	11	—	△0	△0
	香港ドル	0	—	0	0
	ユーロ	7	—	△0	△0
合計		9,987	—	△61	△61

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

(2) 株式関連

前事業年度（2025年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	9,848	—	△128	△128
店頭	トータルリターンスワップ取引 売建	6,179	—	235	235
合計		16,027	—	106	106

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2026年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	14,034	—	548	548
店頭	トータルリターンスワップ取引 売建	6,825	—	596	596
合計		20,860	—	1,144	1,144

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連 前事業年度（2025年3月31日）

前事業年度（2025年5月31日）					
ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	投資有価証券 関係会社株式			
	売建				
	米ドル		1,947	—	13
	英ポンド		4,700	—	19
	スイスフラン		47	—	0
	香港ドル		122	—	0
	ユーロ		40	—	0
	シンガポールドル		449	—	3
	買建				
	米ドル		16	—	△0
香港ドル	94	—	△0		
合計			7,419	—	36

当事業年度（2026年3月31日）

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		730	—	△6
	英ポンド		882	—	6
	スイスフラン		42	—	0
	オーストラリアドル		18		0
	香港ドル		3	—	△0
	ユーロ		55	—	0
合計			1,732	—	0

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	993	970
勤務費用	165	138

利息費用	3	19
数理計算上の差異の発生額	△150	△40
退職給付の支払額	△42	△68
簡便法で計算した退職給付費用	0	—
退職給付債務の期末残高	970	1,019

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	970	1,019
未認識数理計算上の差異	134	161
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,104	1,180
退職給付引当金	1,104	1,180
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,104	1,180

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	165	138
利息費用	3	19
数理差異償却	1	△13
簡便法で計算した退職給付費用	0	—
確定給付制度に係る退職給付費用	171	143

(5) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度134百万円、当事業年度145百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	104 百万円	155 百万円
賞与引当金算入限度超過額	235 "	267 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	348 "	372 "
税務上の収益認識差額	84 "	482 "
税務上の費用認識差額	94 "	183 "
繰延ヘッジ損益	486 "	531 "
その他	84 "	74 "
繰延税金資産 合計	1,437 "	2,066 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額	△209 "	△227 "
その他	△43 "	△71 "
繰延税金負債 合計	△252 "	△299 "
繰延税金資産の純額	1,184 "	1,767 "

（表示方法の変更）

前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「税務上の収益認識差額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の「繰延税金資産」の「その他」に表示していた169百万円は、「税務上の収益認識差額」84百万円、「その他」84百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%	0.23%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06%	△0.02%
法人税額の特別控除額	—	△1.24%
法人税等還付税額	△1.59%	—
過年度法人税等	—	△1.40%
その他	△0.10%	△0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.01%	28.00%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

- 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	11,023百万円

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	11,381百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（持分法損益等）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	338
持分法を適用した場合の投資の金額	—	2,294
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	1,956

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏 名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者 との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会 社	三井住友 信託銀行 (株)	東京都 千代田区	342,037	信託業務及 び銀行業務	—	営業上の 取引	運用受託報 酬	10,721	未収運用 受託報酬	5,856
							投信販売 代行手数料 等	11,500	未払 手数料	2,813

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

② 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏 名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者 との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会 社	三井住友 信託銀行 (株)	東京都 千代田区	342,037	信託業務 及び銀行 業務	—	営業上の 取引	運用受託報 酬	11,085	未収運用 受託報酬	6,573
							投信販売 代行手数料 等	12,957	未払 手数料	3,385

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

② 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

前事業年度（2025年3月31日）

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2026年3月31日）

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	23,352,414円83銭	25,589,114円14銭
1株当たり当期純利益金額	1,929,475円95銭	2,589,795円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,788百万円	7,769百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	5,788百万円	7,769百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2026年 8月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

- ①名称：三井住友信託銀行株式会社
- ②資本金の額：342,037百万円（2025年3月末日現在）
- ③事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2025年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	54,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMBC日興証券株式会社	135,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クレア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
PayPay銀行株式会社	72,216	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	38,500	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
アイザワ証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社仙台銀行	22,735	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
岡崎信用金庫	3,061※	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
株式会社青森みちのく銀行	19,562	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
moomoo証券株式会社	5,869	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

※資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

- ①名称 : 株式会社日本カストディ銀行
- ②設立年月日 : 2000年6月20日

- ③資本金の額　：51,000百万円（2025年3月末日現在）
- ④事業の内容　　：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ⑤再信託の目的：原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。
 - ①ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ②本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
 - ③交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。
 - ④ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ⑤ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットやSNSのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）、名称や利用上の注意事項等を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2026年6月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

成 田 慎 一 郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年7月17日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの2025年11月11日から2026年5月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの2026年5月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。